

平成28年度 行政評価(まとめ)

目 次

I	三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成	1
II	活力に満ちた産業振興都市づくり	9
III	安全で快適な生活環境づくり	25
IV	健康でふれあいのある地域づくり	39
V	交流と連携による地域づくり	53
VI	個性を生かした未来を拓くひとづく	55
VII	新しいまちにふさわしい行財政運営の推進	70

本資料は、行政評価の結果について、宮古市総合計画に基づく施策体系に合わせて調製したものです。

平成29年4月
宮古市企画部企画課

事務事業総括表

I 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成

現状のまま継続	34
改善しながら継続	8
終了	1
拡充	
縮小	
廃止	
合計	43

II 活力に満ちた産業振興都市づくり

現状のまま継続	64
改善しながら継続	24
終了	3
拡充	
縮小	
廃止	
合計	91

III 安全で快適な生活環境づくり

現状のまま継続	50
改善しながら継続	15
終了	2
拡充	5
縮小	
廃止	
合計	72

IV 健康でふれあいのある地域づくり

現状のまま継続	44
改善しながら継続	46
終了	1
拡充	1
縮小	
廃止	2
合計	94

V 交流と連携による地域づくり

現状のまま継続	3
改善しながら継続	6
終了	
拡充	
縮小	
廃止	
合計	9

VI 個性を生かし未来を拓くひとづくり

現状のまま継続	43
改善しながら継続	43
終了	5
拡充	2
縮小	
廃止	
合計	93

VII 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進

現状のまま継続	9
改善しながら継続	5
終了	1
拡充	
縮小	
廃止	
合計	15

合 計

現状のまま継続	247
改善しながら継続	147
終了	13
拡充	8
縮小	0
廃止	2
合計	417

拡充事業	Ⅲ	162	交通指導員設置事業	交通指導員29名から32名(予算ベース)に増員予定。(1,500人に一人が基準)
	Ⅲ	163	交通安全施設等総点検事業	カーブミラー等の合同点検を年1回から年2回開催したいという主旨。
	Ⅲ	196	きれまち推進事業(分別指導)	指導員2名。分別指導(回数)・パトロールを強化する。
	Ⅲ	201	都市公園等環境整備事業	住民(町内会等)との協働により公園管理を行う。現在90のうち町内会管理6
	Ⅲ	201	都市公園等環境整備事業	住民(町内会等)との協働により公園管理を行う。現在90のうち町内会管理6
	Ⅳ	291	グループホーム 障害福祉	サービス費用の拡充
	Ⅵ	371	不登校児童生徒支援事業	子どもの増加に伴い、H28より2人から3人体制(教室も1部屋から2部屋)に変更した。H29も同様。
	Ⅵ	406	崎山貝塚保存整備事業 体験学習等参加者数	H27は、建築工事中のため。

終了事業	Ⅰ	25	旧山口川床板補修事業	
	Ⅱ	83	宮古湾魚類栽培漁業推進事業	
	Ⅱ	125	Sea級グルメ開催準備事業	
	Ⅱ	126	宮古港開港400周年記念事業	
	Ⅲ	150	震災遺構整備事業	
	Ⅲ	182	小国簡水施設整備事業	
	Ⅳ	254	清寿荘改修事業 四つ葉の学校・つつじの学校	H28より予算措置なし。終了
	Ⅵ	318	田老公民館改修事業	H27終了。
	Ⅵ	362	復興教育事業	H27終了。研修会や岩手復興プログラムの副本にもとづく教育。
	Ⅵ	396	小山田テニスコート改修事業	H27終了。
	Ⅵ	397	市民総合体育館施設設備改修事業	H27終了。
	Ⅶ	424	浄化槽PFI事業	H27終了。

廃止			通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業	
----	--	--	------------------------	--

施策の体系・評価(平成27年度事業)

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
I 三陸沿岸地域の拠点都市としての基盤形成	1.都市間道路交通網の形成 (盛岡市、仙台市、八戸市までの所要時間) ・H27目標/実績:ー/ー ※所要時間は、事業完了後に算出することになっている (事業進捗率:目標/実績:45%/58%) ・指標に基づく評価 一部事業に遅れはあるものの、目標を上回っている。 ・成果と課題 概ね予定通り進捗しており、引き続き進捗状況を見ながら、要望活動を展開していく必要がある。	①高規格幹線道路の整備促進 (事業進捗(開通割合):三陸縦貫自動車道) ・H27目標/実績:45%/68% ・指標に基づく評価 概ね予定通り進捗している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、要望活動を展開していく必要がある。	三陸縦貫自動車道整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:45%/71% ・総合評価 実施主体は国。概ね予定通り進捗していることから、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
			八戸・久慈自動車道整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:45%/39% ・総合評価 実施主体は国。概ね予定通り進捗していることから、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
		②地域高規格道路の整備促進 (事業進捗(開通割合):宮古盛岡横断道路、三陸北縦貫道路) ・H27目標/実績:45%/38% ・指標に基づく評価 概ね予定通り進捗している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、要望活動を展開していく必要がある。	三陸北縦貫道路整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:45%/36% ・総合評価 実施主体は国。概ね予定通り進捗していることから、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
			宮古盛岡横断道路整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:45%/40% ・総合評価 実施主体は国。概ね予定通り進捗していることから、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
		③一般国道の整備促進 (事業進捗 国道106号、国道340号) ・H27目標/実績:48%/42% ・指標に基づく評価 一定の事業進捗が図られている。 ・成果と課題 必要に応じて要望活動を継続していく必要がある。	国道340号立丸峠工区整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:56%/51% ・総合評価 実施主体は岩手県。概ね予定通り進捗していることから、引き続き必要に応じた要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
6			国道340号押角峠工区整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:16%/5% ・総合評価 実施主体は岩手県。継続的に要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
7			国道340号和井内工区整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:95%/89% ・総合評価 実施主体は岩手県。継続的に要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
8		④主要地方道・一般県道の整備促進 (事業進捗 重茂半島線、紫波江繋線、大槌小国線) ・H27目標/実績:61%/27% ・指標に基づく評価 事業は進捗しているが、進展は大きくない。 ・成果と課題 必要に応じて要望活動を継続していく必要がある。	多重防災型まちづくり推進事業(重茂半島線) ・川代工区 ・石浜工区 ・千鶏工区 ・里工区 ・熊の平堀内工区 ・堀内～津軽石工区	事業進捗率 ・川代工区 H27目標/実績:80%/67% ・石浜工区 H27目標/実績:80%/15% ・千鶏工区 H27目標/実績:80%/53% ・里工区 H27目標/実績:67%/43% ・熊の平堀内工区 H27目標/実績:56%/14% ・堀内～津軽石工区 H27目標/実績:56%/28% ・総合評価 実施主体は岩手県。継続的に要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
9			津軽石停車場線道路整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:40%/14% ・総合評価 実施主体は岩手県。継続的に要望活動を実施していく必要がある。	現状のまま継続	建設課
10	2.市内交通網の整備 (市道改良率) ・H27目標/実績:67%/67% (市道舗装率) ・H27目標/実績:79%/79% ・指標に基づく評価 概ね順調に進展している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	①市内幹線道路の整備 (幹線市道改良率、幹線市道舗装率) ・H27目標/実績:46%/40% ・指標に基づく評価 概ね順調に進展している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	北部環状線道路整備事業(県代行)	事業進捗率 ・H27目標/実績:97%/93% ・総合評価 県代行事業。平成28年度中の供用開始を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
11			北部環状線(第2工区)道路整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:15%/10% ・総合評価 平成30年度の供用開始を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
12			長根岩船線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:85%/77% ・総合評価 平成28年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
13			磯鷄金浜線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:83%/77% ・総合評価 平成28年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
14			下大谷地花輪線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:71%/73% ・総合評価 平成29年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
15			前須賀日立浜線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:54%/32% ・総合評価 平成29年度での道路改良完了を目指しており、入札不調などで若干の遅れはあるものの、おおむね順調に進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
16			崎山松月線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:12%/9% ・総合評価 平成31年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
17			墓目線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:9%/6% ・総合評価 平成30年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
18			新町根井沢線道路改良事業(1工区)	事業進捗率 ・H27目標/実績:19%/19% ・総合評価 平成31年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
19			田鎖老木線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:9%/3% ・総合評価 平成30年度内の道路改良完了を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
20			市街地10号線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:16%/2% ・総合評価 平成28年度での道路改良完了を目指しており、平成26年度の繰越予算で事業費の85%以上を執行していることから、おおむね順調に進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
21		②生活関連道路の整備 (生活関連道路改良率、生活関連道路舗装率) ・H27目標/実績:26%/22% ・指標に基づく評価 一部事業で用地交渉等の難航があるが、概ね順調に進展している。 ・成果と課題 引き続き進捗状況を見ながら、事業費を計上していく必要がある。	松山線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:52%/45% ・総合評価 平成33年度内の道路改良完了を目指しているが、用地交渉等で難航しており、事業内容を精査したうえで、事業費を計上する必要がある。	改善しながら継続	建設課
22			金浜4号線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:31%/10% ・総合評価 平成30年度での道路改良完了を目指しており、工用道路の線形変更に伴う用地取得に若干遅れが生じているが、おおむね順調に進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
23			荒巻笹見内地区道路整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:6%/3% ・総合評価 平成31年度内の供用開始を目指してほぼ予定通りに進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
24			永田線道路改良事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:24%/8% ・総合評価 平成28年度での道路改良完了を目指しており、設計委託の入札結果により事業実績は目標値に達していないが、おおむね順調に進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
25			旧山口川床板補修事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 平成27年度で事業完了。	終了	建設課
26			道路維持管理事業(道路維持管理補修)	事業進捗率 ・H27目標/実績:31%/31% ・総合評価 安全な交通の確保、不慮の事故防止のため、今後も継続して、不良箇所を改善を図り、快適な道路環境を確保していく必要がある。	現状のまま継続	建設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
27			生活道路維持修繕事業(生活関連道路の路面維持補修)	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 安全な交通の確保、不慮の事故防止のため、今後も継続して、不良箇所の改善を図り、快適な道路環境を確保していく必要がある。	現状のまま継続	川井総合事務所
28			橋梁長寿命化対策事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 大規模修繕が必要になる前に、予防保全措置を行うことで、維持管理経費の抑制につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	川井総合事務所
29	3.公共交通の確保と充実 (鉄道・バスの市民1人当たりの年間利用回数)…a) ・H27目標/実績:23.1回/24.4回 (公共交通に対する市民満足度)…b) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 a) 実績は、目標値を上回っている。 b) 市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 鉄道事業者及びバス事業者への財政支援により公共交通体系を維持している。JR山田線の早期復旧が課題である。	①鉄道の確保・充実と利用促進 (三陸鉄道/JR山田線利用者数) ・H27目標/実績:123千人/90千人(三鉄) 117千人/109千人(JR) ・指標に基づく評価 実績は、目標値を下回っている。H27年12月のJR山田線門馬の土砂崩落事故による不通が要因と考えられる。 ・成果と課題 JR山田線は不通による影響が懸念されている。早期復旧に向けた国等への働きかけ、ダイヤ編成や駅施設のバリアフリー化等、関係機関への働きかけを行う必要がある。	三陸鉄道経営強化支援事業	三陸鉄道利用者数 ・H27目標/実績:122,971人/90,342人 ・総合評価 沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の安全輸送が確保されており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。	現状のまま継続	企画課
30			三陸鉄道支援事業	三陸鉄道利用者数 ・H27目標/実績:122,971人/90,342人 ・総合評価 沿線自治体等の支援により、三陸鉄道の安全輸送が確保されており、今後も鉄道事業再構築実施計画に基づき支援する必要がある。	現状のまま継続	企画課
31			鉄道復旧整備促進・利用促進事業	臨時列車利用者数 ・H27目標/実績:960人/849人 ・総合評価 目標値には届いていないが、観光客を中心とした臨時列車利用者数は増加しており、事業の効果はあるといえることから、継続的に実施していく必要がある。しかし、日常利用者を増やすための取り組みやツアー対象のイベントについて検討が必要である。	改善しながら継続	企画課
32			バス停整備事業	整備箇所数 ・H27目標/実績:3箇所/1箇所 ・総合評価 H27年度は入札不調により、2か所は設計のみを実施。H28年度に工事を実施。停留所の待合所の整備は、利用者の利便性向上につながることから、今後も可能な限り実施していく必要がある。 (茂市、平津戸、上川井)	現状のまま継続	新里総合事務所 川井総合事務所

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
33			生活交通(バス)路線運行維持事業	バス路線数 ・H27目標/実績:32路線/32路線 ・総合評価 ・バス路線は確保されているが、効率的路線バスの運行について検討が必要である。	改善しながら継続	企画課
34			川井地域バス運行管理事業	地域バス利用者数 ・H27目標/実績:5,703人/5,437人 ・総合評価 利用者の増加に向けて、効率的な運行を検討する必要がある。	改善しながら継続	川井総合事務所
35			路線バス利用促進事業	バス利用者数 ・H27目標/実績:1,036千人/1,175千人 ・総合評価 バス路線を維持するため、利用者を増加させる利用促進策に引き続き取り組む必要がある。	現状のまま継続	企画課
		③新たな公共交通手法の活用 (新たな公共交通手法を活用した地域数) ・H27目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 H27年度においては実施していない。 ・成果と課題 H28年度から、新里地区、川井地区で、タクシー運行実証事業を実施。				
36	4.港湾機能の整備と充実 (整備計画に対する整備率) ・H27目標/実績:「竜神崎」ー/概成、 「出崎ふ頭」ー/61.6% ※県事業である。 (基本事業2～4の整備着手数) ・H27目標/実績:3/0 ・指標に基づく評価 国や県と連携しながら効果的に事業を行っているが、一部事業は未着手。 ・成果と課題 引き続き国や県と協議・連携しながら事業を進める必要がある。	①旅客船ターミナル等の整備促進 (「竜神崎防波堤」整備計画に対する整備率) ・H27目標/実績:ー/概成 (「出崎ふ頭先端地区」整備計画に対する整備率) ・H27目標/実績:ー/61.6% ※県事業である。 ・指標に基づく評価 国や県と連携しながら、効果的に事業を行っている。 ・成果と課題 出崎ふ頭の交流拠点としての機能を充実させるために必要な事業であり、事業の継続が必要である。	宮古港湾整備事業	「竜神崎防波堤」整備計画に対する整備率 ・H27目標/実績:ー/概成 「出崎ふ頭先端地区」整備計画に対する整備率 ・H27目標/実績:ー/61.6% ・総合評価 出崎ふ頭の交流拠点としての機能を充実させるために必要な事業であり、引き続き継続する必要がある。	現状のまま継続	観光港湾課
37		②海洋レクリエーション施設の整備促進 (リアスハーバー宮古外郭施設の整備) ・H27目標/実績:ー/未着手 ※県事業である。 ・指標に基づく評価 未着手につき評価不能 ・成果と課題 引き続き県・国と協議を行い事業を進める必要がある。	港湾総務一般事業 (リアスハーバー宮古外郭施設の整備)	リアスハーバー宮古外郭施設の整備(着手の有無) ・H27目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・総合評価 県と協議を行い、事業を進める必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
38		③物流機能の強化促進 (県営上屋の整備) ・H27目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・指標に基づく評価 未着手につき評価不能 ・成果と課題 引き続き県と協議を行い事業を進める必要がある。	港湾総務一般事業 (県営上屋の整備)	県営上屋の整備(着手の有無) ・H27目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・総合評価 県と協議を行い、事業を進める必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
39		④耐震強化岸壁の整備促進 (耐震強化岸壁の整備) ・H27目標/実績:ー/未着手 ※県事業である。 ・指標に基づく評価 未着手につき評価不能 ・成果と課題 引き続き国・県と協議を行い事業を進める必要がある。	港湾総務一般事業 (耐震強化岸壁の整備)	耐震強化岸壁の整備(着手の有無) ・H27目標/実績:ー/未着手 ※県事業であり、着手の有無については市が決められない ・総合評価 国、県と協議を行い、事業を進める必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
40	5.情報通信基盤の整備 (各基本事業の指標) (携帯電話利用可能世帯数) ・H27目標/実績:98.9%/98.8% (地上デジタル放送視聴可能世帯数) ・H27目標/実績:100%/100% (FTTH利用可能世帯数) ・H27目標/実績:94.5%/94.5% ・総合評価 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持された。携帯電話、FTTHの利用可能世帯数は拡大しておらず、一層の整備促進が必要である。	①情報通信網の整備促進 (携帯電話利用可能世帯数) ・H27目標/実績:98.8%/98.8% (地上デジタル放送視聴可能世帯数) ・H27目標/実績:100%/100% (FTTH利用可能世帯数) ・H27目標/実績:94.5%/94.5% ・総合評価 地上デジタルテレビ放送の視聴環境は維持された。携帯電話、FTTHの利用可能世帯数は拡大しておらず、一層の整備促進が必要である。	テレビ難視聴解消事業	老朽改修が行われた世帯数 ・H27目標/実績:85世帯/85世帯 ・総合評価 各共聴組合への調査に基づく計画的な老朽改修を進めることにより、地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境が効率的に維持されていることから、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	企画課
41			地域情報通信施設管理事業	維持管理する光ケーブルの総延長 ・H27目標/実績:149.957m/149.957m 中継設備数 ・H27目標/実績:5ヶ所/5ヶ所 ・総合評価 安定した情報通信サービスを継続して提供できるよう、経年による設備の状態を掌握したうえで設備の更新等を行い施設の維持管理が必要である。	改善しながら継続	川井総合事務所
42			超高速ブロードバンド基盤整備事業	FTTH利用可能世帯割合 ・H27目標/実績:94.5%/94.5% ・総合評価 地域間の情報格差解消とICTを利用した新たなまちづくり実現のため、今後も継続して行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課情報化推進室

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔 ・（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	評価 〔 ・（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	事業名称	評価 〔 ・（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題 〕	総合評価	
3	6.賑わいのある市街地の環境整備 (基盤整備に対する市民満足度) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 平成27年度までに、基本設計業務を終えて用地取得等の目途が立ち、設計・施工基本協定の締結に至った。本体工事の着手に向けて、関連工事、実施設計を計画期間内に終えて、事業費の予算化と請負契約の議決を得る必要がある。	①中心市街地の環境整備 (中心市街地の環境整備、拠点施設の整備) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 H27年度までに、基本設計等を終えて用地取得等の目途が立った。 ・成果と課題 H28年度から、実施設計・工事施工等を進める。	中心市街地拠点施設整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:－/－ ・総合評価 平成27年12月に基本設計を終えて、翌2月に事務所位置条例(改正:変更)が可決され、3月に設計・施工基本協定の締結に至った。 今後も、市民への丁寧な説明や参画に配慮しながら、市民が期待する新しい拠点として、計画(工程)に沿って進めていく。	現状のまま継続	復興推進課
4	Ⅱ 活力にみちた産業振興都市づくり 1.農業の振興 (農業純生産額→総生産額) ・H27目標/実績:－/738百万円(H25) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「H27版宮古市の統計」公表直近数値H25を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考: H31純生産額目標512百万円) ・指標に基づく評価 生産額が年々増加。農畜産物価格の高値傾向が続いている。 ・成果と課題 補助事業を活用した園芸作物や畜産物の生産拡大が図られている。 一方、農家戸数の減少、耕作放棄地の増加など、担い手・集落営農組織による農地の集約化が必要。	①農畜産物の生産拡大 (農産物生産量) ・H27目標/実績:162t/159t(和牛上場頭数) ・H27目標/実績:1,033頭/906頭 ・指標に基づく評価 各種事業の展開に生産力の維持に貢献していると思う。しかし、系統出荷が年々減少傾向にあり、少量多品目の産直販売が増える傾向にある。 子牛の市場価格は、近年の高値安定で畜産農家の所得向上に繋がっているが、この反動が肥育農家の経営を圧迫しているのも事実である。この反動が今後出てくる可能性があることから、畜産農家への経営指導の強化を図る必要がある。 ・成果と課題 各種市単独事業の推進により、安定した生産が図られている。今後も継続し、生産意欲の向上に繋げていきたい。	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による被害額 ・H27目標/実績:4,807千円/9,270千円 ・総合評価 目標を達成していないが、電気牧柵等の設置や捕獲活動を促進することで被害の軽減が期待される。	現状のまま継続	農林課
5			農業振興対策事業	農業振興対策事業補助対象者の生産量 ・H27目標/実績:162t/159t ・総合評価 農業経営の安定を図り、安心安全な農産物の生産拡大に向けた取り組みを支援していくことが重要。	現状のまま継続	農林課
6			畜産振興事業	牛飼養頭数 ・H27目標/実績:1,033頭/906頭 ・総合評価 概ね目標を達成しているが、本事業の活用し増頭を希望する畜産農家が多く、補助件数の拡大を要望されている。	改善しながら継続	農林課
7			公共牧場利用促進事業	飼養頭数に対する放牧頭数の割合 ・H27目標/実績:80.0%/69.9%(633頭/906頭) ・総合評価 当市の特徴である複合経営による農家にとって、夏山冬里方式による放牧を主体とした飼養管理を行うことで農繁期に労働力を農作物栽培に充てることができ、効率的で多角的な経営が可能になる。また、牛に係る労働力を軽減することで、飼養頭数の増頭が可能となり、経営規模の拡大も期待できることから、今後も放牧の推進を図っていく必要がある。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
48		②地域農産物の消費拡大 (産地直売施設販売額) ・H27目標/実績:345百万円/361百万円 (学校給食食材供給割合)(重量比) ・H27目標/実績:28.0%/30.1% ・指標に基づく評価 産直施設への供給が安定し、年間販売額は増加傾向にある。学校給食においては、食用米を中心に地元食材を取り入れた給食が増加してきている。 ・成果と課題 地元食材については、どうしても冬場の野菜不足が懸念される。産直や学校給食への地元志向は今後も増加するとみられるが、端境期における安定した量の確保が課題とされ、ハウス栽培の取組を強化することも検討しなければならない。	産地地消推進事業	産地直売施設販売額 ・H27目標/実績:34,244万円/36,129万円 ・総合評価 農業体験や農産物販売イベントを通じ、生産者と消費者が直接交流することで、消費者の地元農産物への関心が高まり、地元農産物の消費拡大につながっている。	現状のまま継続	農林課
49			学校給食用宮古米生産協力事業	学校給食用宮古米生産量 ・H27目標/実績:1,900袋/1,735袋 ・総合評価 生産者の負担を軽減し、生産量確保のために必要。今後、児童数の減少に伴い、目標値を検討する必要がある。	現状のまま継続	農林課
50			学校給食地産地消推進事業	学校給食食材供給割合 ・H27目標/実績:28%/30.1% ・総合評価 「宮古まるごと給食の日」を年間12回各給食センターごとに実施。これを契機に地元産農林水産物への醸成が図られるとともに、これ以外の給食への地元食材へのこだわりが出てきた。主に主食用米の供給については、100%を達成していることから、児童生徒はもちろん、生産者も意欲的に参加しているところである。	現状のまま継続	農林課
51			果樹生産支援事業	植栽面積 ・H27目標/実績:15a/14a ・総合評価 毎年一定件数の申請があり、改植及び新植の促進につながっている。	現状のまま継続	農林課
52		③担い手の確保・育成 (認定農業者数) ・H27目標/実績:137人/64人 (新規就農者数) ・H27目標/実績:4人/2人 ・指標に基づく評価 認定農業者については、目標50%にも達していないが、その中であって、認定された農業者は、それぞれ目標を上位に掲げ生産量及び販売額とも増加傾向にある。新規就農者も少ないながらも着実に実績を上げてきていることから今後も支援してまいりたい。 ・成果と課題 点在する耕作地を集約し、効率的な作業により、収益を向上する施策の積極的な導入を進め、地域の担い手として活動できる体制を整備する必要がある。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業	事業導入農家数 ・H27目標/実績:20人/12人 ・総合評価 農業経営の規模拡大のために、農業機械や施設の整備は必要不可欠である。事業実施により生産基盤強化が図られていることから、継続していくもの。	現状のまま継続	農林課
53			農業相談員設置事業	農業相談活動時間 ・H27目標/実績:700時間/226時間 ・総合評価 農業相談員も一農家であることから、日々、各農家へ出向くことが難しい状況ではあるが、担い手育成のために今後も継続して相談活動を行うことが必要。	現状のまま継続	農林課
54			機構集積協力金	機能集積面積 ・H27目標/実績:5.4ha/5.4ha ・総合評価 今後も引き続き、農地集積が可能な農地を調査・把握し、地域の中心となる経営体への農地集積を促進する必要がある。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
55			新規就農総合支援事業 (青年就農給付金事業)	青年就農者数 ・H27目標/実績:2人/1人 ・総合評価 農業経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、本事業は新たに農業を始める者にとって心強い事業である。	現状のまま継続	農林課
56			新規就農対策事業	新規就農者数 ・H27目標/実績:(研修生、受入農家)2人、2経営体/1人、1経営体 ・総合評価 農業経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、本事業は45歳以上60歳未満の新たに農業を始める者にとって必要な事業である。	現状のまま継続	農林課
57			農業経営基盤強化資金利子補給事業	農業経営基盤強化資金活用件数 ・H27目標/実績:9件/8件 ・総合評価 経営規模拡大に取り組む農業者への支援は重要であり、H23以前の借入者に対し、引き続き本事業の実施が必要。	現状のまま継続	農林課
58			認定農業者育成支援事業	認定農業者数 ・H27目標/実績:80人/64人 ・総合評価 担い手不足解消及び地域農業の発展のために引き続き認定農業者を確保することが必要。	現状のまま継続	農林課
59		④農地の保全・活用 (耕地面積) ・H27目標/実績:2,274ha/2,542ha ・指標に基づく評価 規模拡大などで、新たに耕作する動きも出てきている。国庫交付金事業の導入によって地域の資源活用や景観維持など積極的に取り組んでいる地域もあることから地域間の温度差が感じられる。 ・成果と課題 耕作放棄地解消事業や中山間地域等直性支払交付金事業の取組みで地域によっては耕作面積が増えたところもありますが、条件不利地域や高齢化による労働欲不足は依然として解消されていない。	耕作放棄地解消事業	耕作放棄地解消面積 ・H27目標/実績:10.0ha/0.0ha ・総合評価 今後も引き続き、耕作放棄地の解消と発生防止に努め、農地の保全や再生利用を促進する必要がある。	現状のまま継続	農林課
60			中山間地域等直接支払交付金事業	耕地面積 ・H27目標/実績:200ha/174.2ha ・総合評価 現在14の集落協定と4の個別協定を実施。各集落協定の実施により、農地の保全及び共同作業により、地域の景観保持されている。今後は、多面的機能と合わせて実施する地域を検討していく。	現状のまま継続	農林課
61			多面的機能支払交付金事業	耕地面積 ・H27目標/実績:20,000a/14,054a ・総合評価 現在8地区に活動組織があり、共同活動を通じて農業用施設等の維持活動を実施している。併せて地域資源の活用や保全管理活動を実施し、農村の多面的機能の維持・発揮に大きく貢献している。この活動を他の地域にも拡大することが課題。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
62		⑤農村環境の整備 (農道整備延長) ・H27目標/実績:99,403m/98,153m ・指標に基づく評価 新設改良については、当分の間見合わせる こととし、修繕等の維持補修を実施 ・成果と課題 農業者が安全に利用できるよう補修管理を計 画的に実施する。集落営農組織と協力して 施設の維持管理を推進することが重要。	農業用施設維持補修事業	農道整備延長 ・H27目標/実績:99,403m/98,153m ・総合評価 維持補修等を計画に実施し、適正な管理に努め る。	現状のまま継続	農林課
63	2.林業の振興 (林業純生産額→総生産額) ・H27目標/実績:－/1,453百万円 (H25) ※総合計画の指標である純生産額 は、H24で統計を終了し、H25から総 生産額を公表している。実績は総生 産額で、「H27版宮古市の統計」公表 直近数値H25を参照。当初設定の目 標値との比較ができないもの。(参考: H31純生産額目標1,122百万円) ・指標に基づく評価 生産額が年々増加。 ・成果と課題 生産額は増加しているが、林家、林 業従事者とも減少傾向で高齢化が進 んでおり、担い手の確保が課題。	①計画的な森林整備の推進 (森林整備面積) ・H27目標/実績:302ha/297ha ・指標に基づく評価 森林整備:目標をやや下回る。 森林整備地域活動支援交付金:目標を下回 る。 ・成果と課題 私有林については、木材価格の低迷が山林 所有者の森林整備に対する意欲低下につな がっており、再造林の低迷が続いている。 再造林の低迷は、将来の森林資源の減少や 下刈りや除間伐などの施業の減少につなが ることから対策が必要である。 森林整備地域活動支援交付金については、 震災の影響もあり、森林経営計画策定推進 の中核となる森林組合が注力できない状況 が続いていたが、推進のリーダーとなる「施業 プランナー」資格を森林組合の職員3名が取 得するなど進捗のための条件整備が整いつ つある。	市有林等造成・整備事業(分収林保育・公有 林造成)	施業面積 ・H27目標/実績:57ha/52.83ha ・総合評価 市民の財産である市有林・市行造林の有利な運用と 活用を図るために適正な保育管理を行う必要があ る。これにより将来的に優良材の精算も期待される。	現状のまま継続	農林課
64			森林づくり事業(森林整備補助事業)	森林整備面積 ・H27目標/実績:245ha/244ha ・総合評価 私有林の森林整備の大きな課題は、再造林の低迷 である。 再造林の低迷は、将来の森林資源の減少や下刈り や除間伐などの施業の減少につながることから対策 が必要である。	改善しながら継続	農林課
65			森林整備地域活動支援事業	森林経営計画策定面積 ・H27目標/実績:2,786ha/342.31ha ・総合評価 震災の影響もあり、森林経営計画策定推進の中核と なる森林組合が注力できない状況が続いていたが、 推進のリーダーとなる「施業プランナー」資格を森林 組合の職員3名が取得するなど進捗のための条件整 備が整いつつある。	現状のまま継続	農林課
66		②地域材の利用促進 (地域木材利用住宅棟数) ・H27目標/実績:80棟/77棟 ・指標に基づく評価 目標をやや下回った。 ・成果と課題 震災の住宅再建需要に対する事業の効果が 表れたものと思われる。間伐の更なる促進や 伐採跡地の再造林の推進、製材業の乾燥施 設の整備拡大などが課題。 バイオマスストーブの導入促進については、 内陸のペレット工場の閉鎖や灯油の価格安 定など逆風が吹き続ける中で、二次燃焼機 能付きまきストーブの導入が堅調でまずまず の実績。	木材利用促進事業(ストーブ設置事業)	導入実績(台数) ・H27目標/実績:30台/16台 ・総合評価 地域残材、間伐材、製材端材等未使用資源による 木材バイオマスエネルギーを活用したペレットストー ブ及び二次燃焼機能付き薪ストーブの普及を推進 することになり、地域の林業振興と地域温暖化防止 を始めとする環境社会の構築へ寄与する。	現状のまま継続	農林課
67			木材利用促進事業(地域木材利用住宅推進 事業)	建築戸数 ・H27目標/実績:(一般(被災者))80棟(65棟)/77棟 (62棟) ・総合評価 市民の地元木材に対する啓発と利用促進の機運を 醸成し、もって地域の林業振興に資する。また、被災 者が再建する住宅への地域木材を推進する。	現状のまま継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
68		③特用林産物の生産拡大 (特用林産物生産量:乾しいたけ※生産者あたり) ・H27目標/実績:150kg/99kg ・指標に基づく評価 目標を下回った。 ・成果と課題 震災の風評被害(放射能汚染)による価格低下で意欲を失った生産者が多く、震災後生産量は低下し続けた。H27から価格が持ち直し傾向になったが、供給不足による原木価格の高騰という問題が生じている。地場の原木生産を拡大したいところであるが、原木利用に適した林齢の木が少ないことと高齢化が進み自伐で原木を確保できない生産者が増加していることが課題。	しいたけほだ木整備事業	乾しいたけ総生産量 ・H27目標/実績:12,600kg/6,236kg ・総合評価 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制を確立していくため、引き続き生産施設の整備を促進していく必要がある。	現状のまま継続	農林課
69			菌茸類生産拡大対策事業	乾しいたけ総生産量 ・H27目標/実績:12,600kg/6,236kg ・総合評価 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制を確立していくため、引き続き生産施設の整備を促進していく必要がある。	現状のまま継続	農林課
70			原木マイタケ生産振興事業	植菌原木頒布数 ・H27目標/実績:19,650個/14,684個 ・総合評価 マイタケ生産による所得向上を図ることで、地域の活性化につながることから、今後も継続的に実施していく必要がある。	現状のまま継続	川井総合事務所
71			特用林産施設整備事業	乾しいたけ総生産量 ・H27目標/実績:12,600kg/6,236kg ・総合評価 高齢化により生産者数は減少傾向にあるが、安定した生産体制を確立していくため、引き続き生産施設の整備を促進していく必要がある。	現状のまま継続	農林課
72		④担い手の確保・育成 (林業新規就業者数:単年度) ・H27目標/実績:2人/0人 ・指標に基づく評価 目標を下回った。 ・成果と課題 林業新規就業者については、所有山林からの木材生産で生計を維持するものの育成はこの地域では困難であることから、特用林産物の生産者の育成を目指した対策としたが、震災の影響が大きく実績を上げることができていない。 乾しいたけの価格が持ち直しつつあることから、今後も対策を継続すべきと思われるが、高齢化が著しい素材生産業の従事者育成や自伐林家の育成に対策を拡大することを検討する必要がある。	林業担い手対策事業(林業新規就業等対策事業)	補助対象者数 ・H27目標/実績:2人/0人 ・総合評価 林業新規就業者については、所有山林からの木材生産で生計を維持するものの育成はこの地域では困難であることから、特用林産物の生産者の育成を目指した対策としているが、風評被害による価格の低迷等、震災の影響が大きく実績を上げることができていない。 乾しいたけの価格が持ち直しつつあることから、今後も対策を継続すべきと思われるが、高齢化が著しい素材生産業の従事者育成や自伐林家の育成に対策を拡大することを検討する必要がある。	改善しながら継続	農林課
73		⑤森林づくり活動の推進数 (事業参加者数) ・H27目標/実績:1,100人/993人 ・指標に基づく評価 目標を下回った。 ・成果と課題 児童生徒を対象とした事業については、授業の一環として定着しているものもあるが、児童生徒の全体数の減少もあるため、社会人が参加しやすい事業の展開が必要。体験イベ	みやこ市民の森づくり事業	森林・林業体験事業等の参加者数 ・H27目標/実績:1,100人/993人 ・総合評価 社会人の参画を促すため、イベントの休日開催などに取り組んでいるが、児童生徒の学校行事としての参加が難しくなるという側面もあり、参加者数の確保という意味ではジレンマを抱えている。 イベントへの参加を地元企業に直接呼びかけるなど、新しい掘り起し策が必要である。	改善しながら継続	農林課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
74		ントを休日に実施するなどしているものの、参加者が固定化し数も伸びていない。企業との連携については、プレゼントツリーイン宮古の植栽事業が4年間で15ha近い実績を挙げた。事業地を拡大したいとの申し出を受けているが、植栽地の確保が課題。	木の博物館推進事業	木の博物館入館者数 ・H27目標/実績:400人/389人 ・総合評価 入場者数の増加に向けて、PR方法を検討しつつ、引き続き実施していく。	現状のまま継続	川井総合事務所
75			企業の森づくり事業	企業の森づくり活動等協定締結数 ・H27目標/実績:1件/0件 ・総合評価 市有林の造林未済地において再造林を行うことは資源的な面と公益的な面から必要であり、その費用について企業の支援を受けることができることから効率的である。	現状のまま継続	農林課
76	3.水産業の振興 (水産業純生産額→総生産額) ・H27目標/実績:ー/4,060百万円(H25) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「H27版宮古市の統計」公表直近数値H25を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考: H31純生産額目標4,075百万円) ・指標に基づく評価 震災以降の生産額は増加。 ・成果と課題 生産額は増加しているが、漁業者の高齢化及び担い手が減少傾向にあることから、担い手の確保が課題。	①生産の拡大 (魚市場水揚量) ・H27目標/実績:49,177t/28,319t(養殖漁業生産量) ・H27目標/実績:15,558t/10,683t ・指標に基づく評価 魚市場水揚げ量は、サケ、サンマ等の不漁により前年より減少しているが、養殖漁業生産量は着実に増加している。種苗等放流事業や漁業共済掛金補助を継続することにより安定した生産につながっている。 ・成果と課題 養殖漁業は各種事業を推進することにより生産量が回復傾向にある。漁業者の高齢化と担い手不足が課題。	栽培漁業推進事業	アワビ稚貝放流数 ・H27目標/実績:3,000,000個/3,389,800個 ・総合評価 管内のアワビ種苗生産施設はH25に復旧し、H27から種苗放流可能になった。宮古市のアワビ生産量は日本一であるが、海洋環境の変化等により、本市を含め全国のアワビの生産量は減少傾向にある。	現状のまま継続	水産課
77			栽培漁業推進事業(岩手県栽培漁業協会負担金)	全県のヒラメ放流数 ・H27目標/実績:1,100,000尾/500,000尾 ・総合評価 岩手県栽培漁業基本計画に基づき実施されており、第7次計画(H27～H30)において、市町村負担の軽減、経費節減のため、放流サイズの見直しが行われている。	現状のまま継続	水産課
78			漁業共済掛金補助	漁業共済加入率 ・H27目標/実績:100%/95% ・総合評価 養殖漁業の生産・経営は、異常気象や海況状況に左右される。漁業の再生産、漁業経営の安定に資するため、漁業共済への加入を促進する必要がある。	現状のまま継続	水産課
79			宮古湾魚類栽培漁業推進事業	ニシン放流数 ・H27目標/実績:400,000尾/0尾 ・総合評価 震災によりH25まで中断。魚類が生息する湾内の藻場が回復しつつあることから、種苗生産を行う東北区水産研究所が復旧したことから、H26から再放流できる状況になった。しかし、湾内の藻場は、震災の津波や地盤沈下により被害を受けている状況で、放流による在来種への影響を考慮する必要があることから、魚類の試験放流については、専門機関である東北区水産研究所に委ねる必要がある。	終了	水産課
80			水域環境美化推進事業	海岸漂着物回収率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 漁業生産活動が円滑に行われるよう事業継続の必要がある。	現状のまま継続	水産課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
81		②漁港・漁場・漁村の整備 (整備率) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 ・成果と課題 県漁港整備負担金事業以外は、事業を展開する場所が災害復旧工事のため実質事業執行を延期している状態である。震災前に計画した事業が大半であり、震災後の漁業を取り巻く環境の変化もあることから事業内容の見直しが必要。	県営漁港整備事業負担金	整備率 ・H27目標/実績:55%/55% ・総合評価 今後も県の事業計画に合わせた負担金支出とすることにより、漁業者への使い勝手のよい漁業生産基盤施設の提供ができるもの。	現状のまま継続	水産課
82			地域水産物供給基盤整備事業	整備率 ・H27目標/実績:0%/0% ・総合評価 対象漁港(日出島、蛸の浜、千鶴、小堀内、檜内)はH26～28において災害復旧工事中であり、事業実施を実質延期している状態である。災害復旧工事終了後、事業を見直しながら実施していくこととなる。	改善しながら継続	水産課
83			漁港環境整備事業	整備率 ・H27目標/実績:－/－ ・総合評価 対象漁港はH26～27において災害復旧工事中であり、事業実施を実質延期している状態である。災害復旧工事終了後、事業を見直しながら実施していくこととなる。	改善しながら継続	水産課
84			水産基盤ストックマネジメント事業	整備率 ・H27目標/実績:－/－ ・総合評価 対象漁港はH26～28において災害復旧工事中であり、事業実施を実質延期している状態である。災害復旧工事終了後、事業を見直しながら実施していくこととなる。	改善しながら継続	水産課
85			漁村再生交付金事業	整備率 ・H27目標/実績:17%/21% ・総合評価 震災前の計画であり、震災により漁業形態の変化もあることから、見直しを行いながら継続する。	改善しながら継続	水産課
86			漁港施設機能強化事業	整備率 ・H27目標/実績:－/－ ・総合評価 震災前の計画であり、震災により漁業形態の変化もあることから、見直しを行いながら継続する。	改善しながら継続	水産課
87		③経営基盤の強化 (漁協組合員数) ・H27目標/実績:2,364人/2,184人 ・指標に基づく評価 組合員数の減少が継続している状況で、作業の省力化・効率化を図るための設備更新への支援が必要。 ・成果と課題 漁業者等が行う漁業施設の近代化が図られているが、漁業者の高齢化や労働者不足は依然として大きな課題となっている。	漁業近代化利子補給	漁協組合員数 ・H27目標/実績:2,364人/2,184人 ・総合評価 漁業者の減少、高齢化が進んでいく中で、労働力の軽減・効率化を図るために設備の更新は必要不可欠であり、漁業者等の経営の安定を支援するため、今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	水産課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
88		④担い手の確保・育成 (漁協新規組合員数) ・H27目標/実績:64人/57人 ・指標に基づく評価 年度により増減はあるものの新規組合員数は一定程度確保できている。 ・成果と課題 目標値に近い数値の新規組合員数となっているが、組合員数総体では依然として減少傾向。	水産担い手育成事業	新規漁業就業者数 ・H27目標/実績:10人/15人(継続8人・新規7人) ・総合評価 漁業者の担い手の確保・育成は緊喫の課題。 H22から始まった当事業により、これまで15名が研修を終え漁業に従事しており、成果が出ていると判断できることから、今後も継続し新規漁業者を育成していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
89		⑤流通加工体制の整備 (魚市場水揚額) ・H27目標/実績:6,896,811千円/7,470,688千円 ・指標に基づく評価 サケ、サンマの不漁により、H27は前年より減少したものの、近年の魚価単価の上昇により目標値を上回っている。水揚げは様々な要因により増減するが、廻来船誘致活動により一定の効果をj得ている。 ・成果と課題 衛生品質管理が徹底され取り扱う水産物の評価は高い。廻来船の水揚げが全体の約半数を占めており、継続して誘致活動に取り組む。冷凍、冷蔵能力の増大が課題である。	水産物消費拡大事業	宮古さんまふるさと便出荷数、さんまゆうパック取扱数 ・H27目標/実績:40,000件/30,778件 ・総合評価 目黒のさんま祭りも首都圏では季節の風物詩としての一大イベントに認知されており、宮古のさんまに対する注目度は非常に高いものとなっている。今後も宮古のさんまを全国にPRできる機会であり、消費拡大に繋がるものとして継続していく必要がある。	現状のまま継続	水産課
90			廻来船誘致対策事業	廻来船水揚げ隻数 ・H27目標/実績:12,000隻/8,336隻 ・総合評価 魚市場の経営安定と加工原料の確保のため、廻来船の誘致活動と受け入れ態勢を強化し、魚市場の水揚げ量を増大させていく必要がある。	現状のまま継続	水産課
91		⑥河川漁業の推進 (閉伊川漁協遊漁券発行件数(行使を含む)) ・H27目標/実績:2,925件/3,584件 ・指標に基づく評価 放流事業とカワウの食害防除対策を継続することにより資源の増加が図られ、遊漁者数の増加につながっている。 ・成果と課題 増殖事業による放流数量の維持と河川環境の維持保全活動により遊漁者数が回復傾向にある。カワウの食害があり継続して対策に取り組む必要がある。	閉伊川漁協等増殖事業	アユの放流数量 ・H27目標/実績:3,200kg/3,700kg ・総合評価 漁業者数は天候により左右されるものの、稚魚放流は淡水魚族資源の増加のために有効な手段であり、遊漁者の増加に大きな影響を与えるので継続していく必要がある。	現状のまま継続	水産課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
92	4.工業の振興 (製造業純生産額→総生産額) ・H27目標/実績:ー/17,565百万円(H25) ※総合計画の指標である純生産額は、H24で統計を終了し、H25から総生産額を公表している。実績は総生産額で、「H27版宮古市の統計」公表直近数値H25を参照。当初設定の目標値との比較ができないもの。(参考: H31純生産額目標22,000百万円) ・指標に基づく評価 H24が過去10年間で最も低い数値であったが、平成25年度は増加に転じたことから、徐々に増加していくものと思われる。 ・成果と課題 リーマン・ショックの影響を受けたH21には13,114百万円、震災後のH24には12,403百万円まで減少した。右肩上がりで回復するよう支援を継続しなければならない。労働生産性を高めるため、震災で失った販路を取り戻すことと人手不足の解消が課題。	①地場企業の育成 (従業員1人当たりの現金給与総額) ・H27目標/実績: 279万円/286万円(H26) (製造業事業所数、従業者数) ・H27目標/実績:136事業所、3470人/110事業所、2816人(H26) (人材育成事業の参加企業数、参加者数) ・H27目標/実績: 45社/145人 ・指標に基づく評価 目標値には達していないが、H22以降、従業者数、事業所数とも減少傾向にあったものの、従業者数はH25から、事業所数はH26から増加に転じており、回復の兆しが見られる。 ・成果と課題 減少傾向に歯止めがかかった様子だが、少子化の影響で今後、労働人口が減っていくものと思われることから、減少傾向に逆戻りしないよう、支援の継続が必要である。	産業支援センター事業	企業等による評価(アンケート) ・H27目標/実績:ー/ー (アンケートを実施できなかった。) ・総合評価 当地域は、小規模事業者が多いことから、技術の伝承を始めとする人材育成や新製品開発に手が回らないという声が聞かれる。また、本事業をやめると、何とかやりくりしてきた事業者が事業継続を断念したり、製造業が衰退してしまう恐れがあるので、引き続き実施する必要がある。	現状のまま継続	産業支援センター
93		②企業誘致の推進 (工場の新設・増設等数(操業開始件数)) ・H27目標/実績:累計5件/累計1件 (工場の新設・増設等による増加従業者数) ・H27目標/実績:累計36人/10人 ・指標に基づく評価 工場の新設・増設等数は、H31までに5件を目標としているが、目標達成が厳しい状況になっている。 ・成果と課題 国の補助事業を活用してH26年度に増設した企業が1件あり、雇用増につながった。しかし、補助事業に採択されたにもかかわらず、その後の資材高騰や人手確保の不安、資金繰り困難などにより、工場立地に至らない企業がある。		工場の新設・増設等数(操業開始件数) ・H27目標/実績:累計5件/累計1件 ・総合評価 企業誘致は、関連産業の集積等による地域経済の活性化、税収の増加、雇用機会の確保・拡大等、地域経済に対する様々な波及効果が期待できることから、引き続き推進していく。		
94	5.商業・サービス業の振興 (商工会議所会員数(卸・小売・サービス業)) ・H27目標/実績: 870人/795人 ・指標に基づく評価 会員数が徐々に減少しており、歯止めがかかっていない状況である。 ・成果と課題 経営指導件数は増加しているものの、現状を維持できず会員が減少している状況であり、各基本事業を実施しながら、各個店の魅力・体力の向上を図り、減少に歯止めをかけるなければならない。	①魅力ある商業活動の推進 (卸・小売業の年間商品販売額) ・H27目標/実績:96,000百万円/ー ・指標に基づく評価 経済センサス調査の数値を用いており、現状の最新数値が平成24年のものであることから、今年度については評価を実施しない。 ・成果と課題 成果、達成率について、数字での実績は出ないが、収入減、会員数減に歯止めをかけ、増加に向かっていくように、基本事業の内容を継続して実施していく。	商業振興対策事業費補助金	補助金利用件数 ・H27目標/実績:5件/5件 ・総合評価 魅力ある商店街づくりのために商店街振興組合等や商業者が主体となって取り組む事業に対し補助をすることは、地域経済の活性化のために必要な事業であり、商業者等のニーズも高いことから継続して支援していくことが妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
95			商店街街路灯電気料補助金	街路灯設置数 ・H27目標/実績:ー/107基 ※街路灯は商店街振興組合等が設置するものであることから目標は設定していない。 ・総合評価 商店街の営業時間及び来街者の安全確保のため、商店街の街路灯の電気料に対する補助を継続する。		

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
96		②経営基盤の強化 (経営指導件数) ・H27目標/実績:4,900件/4,722件 ・指標に基づく評価 件数は減少し落ち着くものとみているが、前年度より指導件数は増加している。 ・成果と課題 震災関連の相談件数が減少し落ち着くと考えるものと考え、商工業者のニーズを探りながら、継続して相談指導・支援していく必要がある。	成功店モデル創出波及事業	参加店舗数 ・H27目標/実績:3店舗/3店舗 ・総合評価 本事業は平成20年度から実施しており、これまでに商店街の多くの店舗が参加しているが、参加を希望する店舗は頭打ちとなっている。 商店街の魅力向上のため必要な事業であるが、有効性が低下しているため、改善が必要であると考え。	改善しながら継続	産業支援センター
97			商工会議所事業補助金	経営指導件数 ・H27目標/実績:4,900件/4,722件 ・総合評価 市内商工業者の振興・安定のために、専門的な指導が必要であり、震災からの復興も含め商工会議所の経営指導が不可欠であることから、事業継続が妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
98			岩手県中小企業団体中央会負担金	中央会が指導・支援する市内企業数 ・H27目標/実績:ー/26事業者 ※販路開拓や各補助事業への申請支援等については支援企業数が増加することが望まれるが、経営指導については必ずしも増加を望むものではないため、数値目標は設定しないこととする。 ・総合評価 中小企業組合及び企業の振興・安定のためには、専門の指導機関による指導が必要であり、市内のニーズも高く実績もあることから、事業継続が妥当である。	現状のまま継続	産業支援センター
99			商工金融対策事業	融資残高比率(振興資金利用率) ・H27目標/実績:ー/34.3% ※セーフティネットとして資金調達環境を整備することが目的であり、資金借入れが伸びることが目的ではないことから、数値目標は設定しない。 ・総合評価 震災以降、低金利の融資制度が設けられており、本事業の融資件数は減少傾向にあるが、今後も資金繰りが厳しい状況が予測されるため、中小企業の経営安定及び振興発展のために継続が必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
100	6.観光の振興 (観光来訪者数) ・H27目標/実績:122万人/122万人 ・指標に基づく評価 平成26年度よりは観光客の入込数は減ったものの目標は達成した。 ・成果と課題	①受入体制の整備 (観光施設利用者数) ・H27目標/実績:111万人/108万人 ・指標に基づく評価 道の駅たろうの移転整備に伴い利用者数は減少したものの、おおそ目標を達成できた。(97.54%)	宮古もてなしプラン事業	活動日数(もてなし隊ボランティアガイド) ・H27目標/実績:100日/91.5日 ・総合評価 観光客の満足度を高めるため、引き続き市民のもてなし意識の向上を図っていく必要がある。 隊員の質向上を図る必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
101	震災から年数が経過し徐々に観光客の入込数が減ってきている。 新たな観光コンテンツが必要となってきた。 インバウンド等への対応も必要となってきた。	・成果と課題 なあどの利用者数は増加にあるものの、道の駅やまびこ館、区界高原は減少にある。道の駅たろうも移転整備中のため減少傾向にある。利用者数の増加を図りたい。	体験型観光推進事業	モニターツアー参加者数 ・H27目標/実績:94人/70人 ・総合評価 現地で体験・学習する観光ニーズが高まってきている現状において、着地型・体験型観光の整備は必要である。施設等のハード整備のみならず、ガイドなどソフト部分の充実を目指す本事業は今後も継続するべき。ただし、継続的に行うには各事業者が収益を上げる必要があり、市が事務局となっている現在の体制から、民間主体で行えるように支援していく方向へ検討する必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
102			市内周遊バス運行事業	利用者数 ・H27目標/実績:30,006人/28,600人 ・総合評価 観光客のニーズに合致したルートであり、運行期間もオンシーズンに限定しているため、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	観光港湾課
103			宮古駅前観光案内所運営事業	施設利用者数 ・H27目標/実績:11,000人/12,873人 ・総合評価 観光客の利便性を確保することができたが、運営方法の見直しにより有効性の向上及びコスト削減を図る必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
104			浄土ヶ浜レストハウス運営事業	施設利用者数 ・H27目標/実績:127,000人/107,834人 ・総合評価 浄土ヶ浜を訪れる観光客の利便性の向上を図るため必要である。	改善しながら継続	観光港湾課
105			海水浴場運営事業	浄土ヶ浜海水浴場客入込数 ・H27目標/実績:40,000人/46,387人 ・総合評価 宮古の観光の中心である浄土ヶ浜を訪れる海水浴客の安全性と利便性を確保するため、改善しながら継続して実施する必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
106			みやこ夢レール創造事業	イベント来場者数(みやこ夢レールフェスタ) ・H27目標/実績:2,782人/2,500人 ・総合評価 JR山田線(宮古ー釜石)の三陸鉄道移管が控えている本市にとって、鉄道を取り上げることは必要である。これまでの取り組みや運営体制について改善する余地はあるが、今後も事業を推進し鉄道を活かした観光振興を図る。	改善しながら継続	観光港湾課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
7 8 9 0 1 2			観光イベント開催支援事業	イベント来場者数(宮古鮭まつり、宮古毛ガニまつり、宮古秋刀魚づくし) ・H27目標/実績:25,603人/23,400人 ・総合評価 イベントは地域にとって活力を生み出すものである。また、観光客が本市を訪れるきっかけになり、交流人口拡大にもつながる。イベントへの参加者や観光客数を伸ばすためには、各イベントの精査を行い、改善を図ることで入込数の増につながると考えている。	改善しながら継続	観光港湾課
			新里まつり事業	イベント来場者数 ・H27目標/実績:9,918人/11,000人 ・総合評価 物販販売のみの通過型イベントではなく、来場者が参加してイベント全体を満喫できる参加型のイベント構成となっており、市内外の来場者から好評を得ている。さらに、産業振興はもとより地域ぐるみの多様な参画による交流イベントの実施により、地域コミュニティ形成に大いに貢献していることから、今後も継続していく必要がある。	改善しながら継続	新里総合事務所
			閉伊川遊イング事業	大会参加者数(申込者) ・H27目標/実績:300人/286人 ・総合評価 全国に誇れる地域の資源である「閉伊川」を活用したイベントとして定着していることから、今後においても運営方法等を工夫しながら継続していく。 (自然の中でのイベントであることから天候に左右される部分があり、H27年度は河川の増水により大会を中止した。)	改善しながら継続	新里総合事務所
			鮭あわびまつり事業	イベント来場者数 ・H27目標/実績:10,000人/15,000人 ・総合評価 事業を実施することで、当市のPRにつながり、観光客の増加と地場産品の販売促進が図られることから、今後も継続的に実施していく必要がある。	改善しながら継続	田老総合事務所
			地域間交流促進事業	イベント来場者数 ・H27目標/実績:8,500人/7,500人 ・総合評価 入場者数の増加に向けて、PR方法を検討しつつ、引き続き実施していく。	現状のまま継続	川井総合事務所
			③情報の発信 (宮古観光文化交流協会ホームページアクセス数) ・H27目標/実績:166,005アクセス/211,609アクセス ・指標に基づく評価 目標値を大幅に超え達成できた。 ・成果と課題 更なる情報発信を行い、積極的な情報提供を図る。 利用者の求める情報を速やかに提供できるよう、コンテンツの見直しを検討する。	観光宣伝事業	宮古観光文化交流協会ホームページアクセス数 ・H27目標/実績:166,005アクセス/211,609アクセス ・総合評価 観光情報周知のため、継続して実施する必要があるが、観光客の旅行形態が、団体から家族、小グループに移行しており、それに伴ってきめ細かい観光情報の提供が求められる。 観光客のニーズの変化や増加している外国人観光客に対応した情報発信をさらに行っていく必要がある。	改善しながら継続

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
113	7.連携・高付加価値型産業の形成 (基本事業に参加した実企業数) ・H27目標/実績:117企業/105企業 ・指標に基づく評価 目標は達成できなかった。 ・成果と課題 催しの周知や補助制度の紹介などは、各種手段を使って行い、一層の産業振興を図る必要がある。	①産業支援体制の充実 (企業による評価(アンケート)) ・H27目標/実績:－/－ (アンケートを実施できなかった。) (補助金を活用した実企業数) ・H27目標/実績:117企業/99企業 ・指標に基づく評価 概ね達成できている。 ・成果と課題 ニーズ把握を行い、事業の改善を図り、企業・事業者への支援事業を充実させていくことが課題。	【再掲】産業支援センター事業	企業等による評価(アンケート) ・H27目標/実績:－/－ (アンケートを実施できなかった。) ・総合評価 当地域は、小規模事業者が多いことから、技術の伝承を始めとする人材育成や新製品開発に手が回らないという声が聞かれる。また、本事業をやめると、何とかやりくりしてきた事業者が事業継続を断念したり、製造業が衰退してしまう恐れがあるので、引き続き実施する必要がある。	現状のまま継続	産業支援センター
114			産業振興補助金	産業振興補助金の採択を受けた企業数 ・H27目標/実績:18件/1件 ・総合評価 H22年度からH27年度までに28件の実績があり、農業、林業、漁業水産、工業(食品加工系)、観光と各分野に実績があり、企業・事業所訪問等により掘り起こしを図ることで、活用が図られる。	現状のまま継続	産業支援センター
115			農林水商工観連携事業	農林水商工観連携フォーラム・セミナーの参加者数 ・H27目標/実績:200名/132名 ・総合評価 農林水商工観連携の進んだ「産業立市」として、各産業が体力をつけ6次産業が躍動する産業都市づくりを目指すため、各産業相互の連携を強化し、地域資源の活用と人材・後継者の育成を進め、生産者・事業者・企業などの6次産業化を支援する必要があることから、継続して実施していくことが妥当。	現状のまま継続	産業支援センター
116			地場産業支援育成事業	展示会等出展事業者数 ・H27目標/実績:50社/48社(46社+2G) ・総合評価 地場産業の進行と育成のため、地場産品の普及・販路拡大は必要であり、展示会等に出展する企業・事業者にとってもニーズは高いことから、継続して支援していくことは妥当。	現状のまま継続	産業支援センター
117			地域資源活用販路開拓支援事業	販路拡大・新製品開発に取り組んだ件数 ・H27目標/実績:21件/14件 ・総合評価 目標年度までに成果は最大限得られ、このまま継続して行うことが妥当。	現状のまま継続	産業支援センター
118	8.港湾の利用促進 (港湾取扱数量) ・H27目標/実績: 461千t/ 730千t ・指標に基づく評価 港湾取扱数量、一時預り貨物取扱数量、Sea級グルメ来場者数、開港400周年記念事業実施数はいずれも目標を超える実績となっている。 客船寄港は目標3回に対し2回である	①貨物取扱機能の強化 (一時預り貨物取扱量) ・H27目標/実績: 79千t/ 97千t (誘致航路数) ・H27目標/実績:0/0 ・指標に基づく評価 宮古・室蘭フェリー航路の開設が決定し、大きな進展があったところである。 ・成果と課題	港湾施設使用料補助事業	一時預り貨物取扱量 ・H27目標/実績:79千t/97千t ・総合評価 貨物取扱数量を増加させるための有効な制度であり、制度を一層周知しながら、引き続き継続していく必要がある。 また、港湾施設の災害復旧のため、十分なスペースがある状況ではないことから、現状の維持に努める。	現状のまま継続	観光港湾課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
119	が、うち1回は宮古港発着のワンナイトクルーズであり、また、400周年事業で帆船、練習船、探査船、自衛隊艦艇が多数寄港している。 航路誘致については、実績0であるが、フェリー航路の開設が決定されている。 ・成果と課題 各項目とも目標を大方達成しているが、今後は、フェリー利用者の確保、外国客船の誘致など新たな取り組みが求められている。	ポートセールスや要望活動を港湾関連企業や県等と連携を図りながら実施するとともに、フェリー航路開設に向けて必要な取組みを進めていく必要がある。	コンテナ航路補助事業	誘致航路数 ・H27目標/実績:-/- ・総合評価 H27は実績がなかったものの、宮古港の貨物取扱量を増加させるには必要な制度であることから、制度を一層周知しながら、事業を継続していく必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
120			宮古港利用促進事業	誘致航路数 ・H27目標/実績:-/- ・総合評価 宮古港利用促進にあたり、ポートセールスや要望活動を行うことや客船歓迎事業等により港湾の活用を図ることは必要不可欠である。また、フェリー航路の開設に向けて、利活用できるよう関係団体・機関と連携して取り組んでいく必要がある。	改善しながら継続	観光港湾課
121		②港湾の活用 (誘致企業数) ・H27目標/実績: 0/0 (客船寄港回数) ・H27目標/実績:3回/2回 ・指標に基づく評価 ポートセールスや客船歓迎事業を港湾関係企業や関係団体等と連携しながら行っており、港湾の活性化につながっている。 ・成果と課題 今後も積極的なポートセールスを行い、市民全体で客船を歓迎する体制を整備する。	Sea級グルメ開催準備事業	来場者数 ・H27目標/実績:20,000人/24,000人 ・総合評価 宮古港開港400周年記念事業の1つであり、H27年度限りの事業となることから終了。 なお、地域水産物のPR、みなとオアシスみやこの活性化については、別事業のSea級グルメ全国大会参加事業により引き続き取り組んでいく。	終了	観光港湾課
122			宮古港開港400周年記念事業	実施事業数 ・H27目標/実績:15事業/29事業 ・総合評価 宮古港開港400周年であるH27年度に実施した事業であることから、H27限りで終了。 なお、地域水産物のPR、みなとオアシスみやこの活性化については、別事業のSea級グルメ全国大会参加事業により引き続き取り組んでいく。	終了	観光港湾課
123			港湾総務一般事業	客船寄港回数 ・H27目標/実績:3回/2回 ・総合評価 大型客船の誘致により港湾が活性化することは重要であり、継続した事業実施が必要である。今後も積極的なポートセールスを行い、市民全体で客船を歓迎する体制を整備する。	改善しながら継続	観光港湾課
124	9.雇用の促進と労働者の福祉の充実 (就業者数:雇用保険被保険者数) ・H27目標/実績:18,400人/18,484人 ・指標に基づく評価 目標値を達成できており、安定している。 ・成果と課題 現状を維持できているが、依然として求人倍率が高水準で推移していることから、さらに雇用を促進し支援していく。	①雇用の促進 (補助金・奨励金交付対象者数)…a ・H27目標/実績:130人/87人 (事業委託先における利用者数)…b ・H27目標/実績:560人/538人 ・指標に基づく評価 a)リーマンショック、震災時に比較し、離職者が減少しているため、目標を下回った。 b)シルバー人材センターの会員数が減少傾向ではあるが、概ね目標に近い実績となっている。	労働就業支援事業(宮古地域雇用対策協議会負担金)	ふるさと就職面接会 ①参加企業数②参加者数 H27目標/実績:①35企業②60人/①32企業②49人 ※平均 ・総合評価 面接会の開催だけではなく、市内の高校生を対象とした就職支援・雇用対策事業等を行っており、地元就職に寄与していると考えられる。管内の市町村長や高等学校、公共職業安定所、職業訓練協会など、地元への雇用に関わる関係機関で組織されている協議会であることから、各関係機関と連携を図りながら事業を継続していく。	現状のまま継続	産業支援センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
125		・成果と課題 a)離職者数は減少しているが、再就職のための資格取得支援、企業側への奨励金交付をPRし、再就職への支援を継続して実施していく必要がある。 b)シルバー人材センターの会員数が減少しているものの、就業延べ人数は増加しており、今後も高齢者の就業(雇用)を促進していく。訓練受講生は横ばいで推移しているので、継続して支援していく。	労働就業支援事業(宮古市シルバー人材センター補助金)	①会員数②就業延べ人員 H27目標/実績:①400人②35,000人/①332人②29,502人 ・総合評価 高齢化が進む中、高齢者の経験と能力を発揮する場として、また自らいきがいと社会参加を目指し臨時的、短期的な就業の機会を得る場として、シルバー人材センターが組織的にこのような場を提供することは地域社会の活用化と高齢者の社会参加を促進することとなり、今後シルバー人材センターの役割はますます重要なものとなってくると考えられることから、現状のまま継続するのが妥当と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
126			雇用対策事業(トライアル雇用奨励金)	雇用企業数 H27目標/実績:15社/5社 ・総合評価 トライアル雇用奨励金制度の事業効果については、試行期間を踏まえた常用雇用により、求人側、求職側双方のメリットは大きく雇用主の雇用意欲の促進に寄与していると考えられる。	現状のまま継続	産業支援センター
127			雇用対策事業(離職者資格取得支援)	資格取得者数 H27目標/実績:180人/82人 ・総合評価 離職者資格取得補助金の事業効果については、資格免許取得を促進することにより、求人側、求職側双方のメリットは大きく離職者の就職に寄与していると考えられる。	現状のまま継続	産業支援センター
128			雇用対策事業(ジョブカフェ支援)	利用者数 H27目標/実績:1,249人/961人 ・総合評価 若者の地元就職、定着を促進するため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
129			雇用対策事業(高校生就職支援講座)	受講生徒数 H27目標/実績:362人/341人 ・総合評価 就職希望の高校生だけでなく、教師対象にも実施していて、高い就職率を保っているため、今後も継続していく必要がある事業である。また今後、高校でのコース選択(文系・理系等)の際に、将来の就職を意識した選択ができるように、1年生の早い段階で講座を開催することも必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
130			職業訓練活動事業	①長期②短期訓練受講者数 H27目標/実績:①23人②82人/①23人②82人 ・総合評価 各種技能の習得と向上及び離職者・転職者の就労の促進を図るため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
131			就業情報提供事業	①ホームページ②広報掲載数 H27目標/実績:①51回②10回/①50回②11回 ・総合評価 宮古管内の求人情報の掲載のほか、市の就業に関する支援制度の情報提供であることから、求職者の就労の促進を図るため、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	産業支援センター
132		②労働者の福祉の充実 (事業委託先における利用者数)…a ・H27目標/実績:360人/308人 (勤労者等対策事業の利用者数)…b ・H27目標/実績:40人/17人 ・指標に基づく評価 a)登録者数が減少傾向にある。 b)出稼ぎ労働者の高齢化も進んでいることもあり、減少傾向にある。 ・成果と課題 a)登録者数は減少しているが、登録外の一般利用は高水準で安定しており、労働者福祉の一助となっている。 b)出稼ぎ労働者の高齢化や就業形態の多様化により、出稼ぎ労働者自体の人数が減少傾向にある。出稼ぎ労働者の互助会加入について引き続き推進していく。	出稼ぎ労働者対策事業	互助会加入者数 H27目標/実績:ー/16人 ※出稼ぎ労働者の福利厚生を目的とした互助会の加入であり、ライフスタイルや価値観の変化による多様な就業形態の一つとなった出稼ぎ登録者数は減少傾向にあり、利用率等目標を定めることはなじまない事業であるから目標値は設定しない。 ・総合評価 平成22年までは県からの委託により、出稼ぎ労働者の健康診断を行っていたが、出稼ぎ労働者の減少、受診者の減少から現在市では実施していない。進達事務のみであり、現状のまま継続するのが妥当と考える。	現状のまま継続	産業支援センター
133			労働就業支援事業(勤労者生活安定資金等預託)	①勤労者生活安定資金利用者数②勤労者教育資金利用者数 H27目標/実績: ①ー②ー/①6人②2人 ※公共的なセーフティネットが目的であり、利用率等目標を定めることはなじまないため、目標値は設定しない。 ・総合評価 昨今の金利低下に伴い生活安定資金、教育資金ともは利用者が減少しているが、東日本大震災後に新規利用者が増加したように、社会情勢に左右される面も持ち合わせていることから、必要な人が必要な時に利用できるように情勢に注視しながら継続してい	現状のまま継続	産業支援センター
134			勤労青少年ホーム運営事業	利用者数 H27目標/実績:32,285人/29,401人 ・総合評価 5年の指定管理の2年目が終了したところである。建物が老朽化しており、公共施設再配置計画に基づき、事業内容を再検討する必要がある。	現状のまま継続	産業支援センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
Ⅲ 安全で快適な生活環境づくり	1.防災・危機管理体制の充実 (防災体制に対する市民満足度)…a) ・H27目標/実績：－/－ (自主防災組織のカバー率)…b) ・H27目標/実績：67.0%/50.5% ・指標に基づく評価 a)※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 b) 前期計画レベルを目標としており、概ね順調に回復している。 ・成果と課題 a) 防災施設の整備等の情報伝達体制の充実、住民の意見を取り入れた避難所開設運営マニュアルの策定など、地域の防災力の向上に努めた。今後も、地域の防災リーダーと連携し市民への浸透を図る必要がある。 b) 震災の影響により、自主防災組織減少。震災後の取り組みにより、9団体が組織化された。今後も、地域の防災リーダーと連携し地域への浸透を図る必要がある。	①防災施設の整備 (避難誘導標識整備率) ・H27目標/実績：100.0%/36.3% ・指標に基づく評価 目標157箇所のうち57箇所に設置した。H31までの全箇所設置を目標としており、概ね順調に進捗している。。 ・成果と課題 進捗状況を見ながら事業費を計上のうえ、引き続き整備を促進する必要がある。	急傾斜地崩壊対策事業負担金	事業進捗率 ・H27目標/実績：33%/11% ・総合評価 実施主体は岩手県。入札結果などにより事業実績が目標額に達していないが、概ね順調に進展している。安全な市民生活のために、進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
			河川維持管理(川井を除く)事業 河川維持管理(川井)事業	事業進捗率 ・H27目標/実績：20%/7% ・総合評価 事業は必要箇所で開催しており、実績が目標額に達していないが、概ね順調に進展している。進捗状況を見ながら、事業費を計上する必要がある。	現状のまま継続	建設課
			浸水常襲対策事業	事業進捗率 ・H27目標/実績：54%/29% ・総合評価 必要な地区に必要な調査を行い、事業を実施する必要がある。	改善しながら継続	建設課
			避難路整備事業 避難誘導施設整備事業	避難誘導施設等整備地区数 ・H27目標/実績：100.0%/36.5% ・総合評価 緊急時の避難体制を整えるため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
139		②情報伝達体制の整備 (防災行政無線デジタル化) ・H27目標/実績:100.0%/89.6% ・指標に基づく評価 H31までの全域デジタル化を目標としており、概ね順調に進捗しているが、川井地区については、平成28年台風第10号の影響により工期延長が見込まれる。 ・成果と課題 市民に対して迅速かつ正確な情報提供するため、引き続き事業の進捗を図る必要がある。	防災行政無線整備事業	防災行政無線配備地区数 ・H27目標/実績:100.0%/89.6% ・総合評価 市民に対して迅速かつ正確な情報提供するため、引き続き事業の進捗を図る必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
140		③防災教育の推進 (学習会、研修会の参加者数) ・H27目標/実績:1,000人/2,043人 ・指標に基づく評価 自主防災組織などの取り組みが増え、目標値を大幅に上回る結果となっている。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。より積極的な情報発信、地域の防災リーダーと連携した学習機会の提供等に努める必要がある。	自主防災組織事務	防災講座等の参加者数 ・H27目標/実績::1,000人/2,043人 ・総合評価 地域防災力の向上をより一層推進するため、継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
141		④地域の防災力の向上 (防災訓練参加者数) ・H27目標/実績:4,000人/2,996人 ・指標に基づく評価 自主防災組織などによる訓練の実施、市の訓練への参加が増えている。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。より積極的な情報発信、地域の防災リーダーと連携した訓練支援等に努める必要がある。	総合防災訓練	防災訓練参加者数 ・H27目標/実績:4,000人/2,996人 ・総合評価 関係機関及び自主防災組織との連携を深めるため、今後も継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
142		⑤被災者救援・救護体制の整備 (食糧等備蓄数量) ・H27目標/実績: 食糧130,000食/170,000食 飲料水81,000ℓ/73,040ℓ ・指標に基づく評価 備蓄物資の定期的な購入・更新により、順調に推移している。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から市民の防災への関心が高まっている。広報紙やホームページによる情報発信、地域の防災リーダーと連携した訓練実施による周知等により、市民への周知に努める必要がある。	防災資機材等整備事業	食料等備蓄数量 ・H27目標/実績: 食糧130,000食/170,000食 飲料水81,000ℓ/73,040ℓ ・総合評価 備蓄物資の定期的な更新を図るため、継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	危機管理課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
143			【再掲】公共施設再生可能エネルギー等導入事業(グリーンニューディール基金事業)	整備した施設の件数 ・H27目標/実績:9施設(単年度・6施設)/9施設(単年度・9施設) ・総合評価 避難所など防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギー設備の計画的な導入が図られている。なお、H28以降も5年間、国が国庫補助事業期間延長を決定したことから、引き続き整備計画に沿って再生可能エネルギー設備の導入を図ることとしている。	現状のまま継続	環境課
144		⑥危機管理体制の整備 (防災会議・国民保護協議会の開催) ・H27目標/実績:各1回以上/1回 ・指標に基づく評価 国や県、防災関係機関等との連携を強化するため毎年開催している。 ・成果と課題 近年の全国的な自然災害の増加等から国の防災基本計画等の修正が毎年行われており、それにあわせて市防災計画等の修正を行っている。今後も、市防災会議を開催し、必要な修正を行うなど、危機管理体制の充実を図っていく必要がある。	防災会議事務・国民保護事務	防災会議・国民保護協議会の開催数 ・H27目標/実績:各1回以上/1回 ・総合評価 市防災会議を定期的に開催し、必要な修正を行うなど、危機管理体制の充実を図っていく必要がある。	現状のまま継続	危機管理課
145	2.災害記憶の伝承 (各基本事業の指標) (震災記録集の作成数) ・H27目標/実績:2巻/1巻 (津波遺構の整備数) ・H27目標/実績:1箇所/1箇所 ・指標に基づく評価 津波遺構、震災記録が震災学習などに活用されており、市民が自らの判断で避難行動を起こせる環境づくりにつながっている。 ・成果と課題 津波遺構は整備が完了し、「学ぶ防災」などで活用されている。震災記録集は第1巻が作成され、第2巻を作成中。作成した資料の活用が今後の課題。	①災害記録の保存・整備 (震災記録集の作成数) ・H27目標/実績:2巻/1巻 ・指標に基づく評価 震災記録集全2巻のうち第2巻の作成が遅れているものの、書籍、電子データ、映像データなど震災記録の保存・整備が進み、災害記憶の伝承につながっている。 ・成果と課題 震災記録集第1巻は平成25年度中に作成。第2巻は平成27年度中の作成を目標としていたが完成に至らなかったため、平成28年度中の作成を目指している。	東日本大震災記憶伝承事業	震災記録集作成の進捗率 ・H27目標/実績:2巻/1巻 ・総合評価 震災の記憶と記録を風化させないためには、震災の記憶と記録を、書籍、電子データ、映像データなど、複数の記録媒体に残すことが必要であり、有効である。 第2巻の作成が平成27年度中に完了しなかったことから、平成28年度中の事業完了を目指す。 作成した資料をどういった形で活用し、後世への伝承に繋げるかが今後の課題である。	改善しながら継続	企画課
146		②津波遺構等の保存・整備 (津波遺構の整備数) ・H27目標/実績:1件/1件 ・指標に基づく評価 目標は達成した。 ・成果と課題 04/01から施設を公開し、利用者も3～4割増加した。 台風10号被害により利用者の減少があったものの、2月現在で昨年度の入込数を上回り、保存整備の効果はあった。	震災遺構整備事業	津波遺構の保存・整備数 ・H27目標/実績:1件/1件 ・総合評価 H27に津波遺構たろう観光ホテルの保存整備を完了。 H278.4.1から同施設を公開し、学ぶ防災利用者数も、台風の影響によるキャンセルも多数あったものの、昨年度を上回っており、保存整備の効果は認められる。	終了	観光港湾課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
147	3.消防・救急体制の充実 (消防体制に対する市民満足度) ・H27目標/実績:ー/ー (出火率) ・H27目標/実績:3.5件以下/2.6件 ・指標に基づく評価 出火率は目標数値以下であった。 ・成果と課題 火災予防対策の強化により、防火意識の高揚が図られ火災が減少した。今後も低い出火率を維持するよう継続していく必要がある。	①防火意識の普及 (住宅用火災警報器設置率) ・H27目標/実績:70%/64.3% ・指標に基づく評価 設置率が年々向上しており、取り組みは適切である。 ・成果と課題 設置率が向上していることから、啓発活動の効果があつたいえる。しかし、目標には届いておらず、重要性の認識がまだまだ稀薄であると思われることから、継続して取り組んでいく必要がある。	宮古市婦人防火クラブ連合会事業	住宅用火災警報器設置率 ・H27目標/実績:70%/64% ・総合評価 住宅用火災報知器設置が義務化され、本事業の広報活動により、年々設置数が増えていることから、継続していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
148		②地域消防力の向上 (消防団充足率) ・H27目標/実績:85%/78% (消防水利充足率) ・H27目標/実績:85%/75.4% ・指標に基づく評価 目標をやや下回っているが、現状維持で推移している。 ・成果と課題 施設設備の更新により、火災への対応の効率化が図られ、消防団員の負担軽減につながっている。しかし、団員の入団促進には直結していないので、対策の検討が必要。	消防ポンプ車自動車整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:47台/47台 ・総合評価 火災への対応を効率的に行うため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
149			小型動力ポンプ積載車整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:24台/24台 ・総合評価 火災への対応を効率的に行うため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
150			小型動力ポンプ整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:61台/61台 ・総合評価 火災への対応を効率的に行うため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
151			消防団被服整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:1,240着/1,240着 ・総合評価 被服整備により、団員の安全が確保され、効率的な活動につながることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
152			防火水槽築造事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:367基/367基 ・総合評価 早期消火体制を整えるため、継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
153			消火栓設置事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:455基/455基 ・総合評価 火災への対応を効率的に行うため、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	消防対策課
154		③消防・救急体制の整備 (救急救命士搭乗率) ・H27目標/実績:100%/97.5% (救命講習受講者数) ・H27目標/実績:1,240人/743人	宮古消防署施設整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 施設設備の充実強化が、消防・救急体制の効率化につながるから、今後も継続的な実施が必要。	現状のまま継続	消防対策課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
155		・指標に基づく評価 救急件数の増加に対して救急救命士が不足しているため、救命救急士の養成や高規格救急自動車、高度救命用資機材の整備等、救命率の向上を図る体制の形成に取り組ん	救急普及啓発事業	救命講習受講者数 ・H27目標/実績:1,240人/743人 ・総合評価 救命講習の実施が、救急体制の効率化につながることから、今後も継続的な実施が必要。	現状のまま継続	消防対策課
156	4.交通安全の推進 (人身事故発生件数) ・H27目標/実績:80件/145件 ・指標に基づく評価 達成していない。 ・成果と課題 人身事故の発生抑止については、関係機関と連携しながら啓発活動を継続的に展開することが必要である。	①交通安全意識の普及・啓発 (交通安全教室参加者数:児童・生徒) ・H27目標/実績:2,500人/2,856人 (交通安全教室参加者数:高齢者) ・H27目標/実績:240人/74人 ・指標に基づく評価 児童等については、目標を達成した。一方、高齢者については、3割程度とかなり低い。 ・成果と課題 交通安全教室の参加者数の児童等については、予想を上回ったが、高齢者については目標値を大幅に下回った。高齢者の参加拡大を図る必要がある。	交通安全推進事業	人身事故発生件数 ・H27目標/実績:80件/145件 ・総合評価 交通安全意識の普及啓発をさらに強化・継続し、人身事故件数の減少を目指す。	改善しながら継続	生活課
157		②交通安全施設の充実 (交通安全施設の点検回数) ・H27目標/実績:1件/0件 ・指標に基づく評価 H27まで震災等により事業を中止 ・成果と課題 復興事業が進む中で、交通安全施設の設置要望が増え、これまで以上に対応を検討する必要がある。	交通指導員設置事業	交通安全教室参加者数 ・H27目標/実績:(児童等)2,500人/2,856人(高齢者)240人/74人 ・総合評価 高齢者交通事故対策強化の充実に図るため、交通指導員の活動は有効であり、人員拡充を図るべきである。	拡充	生活課
158			交通安全施設等総点検事業	点検回数 ・H27目標/実績:1件/0件 ・総合評価 各地域の交通安全施設設置要望等について、関係機関による合同点検を行い必要箇所を選定し施設を設置することで、より安全な交通環境を確保し、交通安全施設の充実に図る。	拡充	生活課
159	5.防犯体制の充実 (刑法犯罪発生件数) ・H27目標/実績:186件/176件 ・指標に基づく評価 目標を達成している。 ・成果と課題 関係機関、防犯団体と連携し、防犯意識の高揚と啓発に努めていく必要がある。	①防犯意識の普及・啓発 (地域防犯協会団体数) ・H27目標/実績:111団体/108団体 ・指標に基づく評価 H27は目標を達成していない。 ・成果と課題 各地域では活発に防犯活動を展開し、地域住民を巻き込んだ防犯意識の高揚に努めているものの、犯罪パターンが変化していく中で、その対応について新たなバリエーションも考えていかなければならない。	防犯意識 普及・啓発事業	地域防犯協会団体数 ・H27目標/実績:111団体/108団体 ・総合評価 一定の成果を上げており、引き続き取り組む必要がある。	改善しながら継続	生活課
160		②少年犯罪の防止 (少年犯罪の発生件数) ・H27目標/実績:6件/21件 ・指標に基づく評価 目標を大幅に上回り、達成できなかった。 ・成果と課題 少年を取り巻く環境は、インターネット普及により見えにくく複雑化しており、少年本人への指導は難しい。保護者や地域の協力を拡大したい。	青少年健全育成事業	少年犯罪の発生件数 ・H27目標/実績:6件/21件 ・総合評価 現状の取り組み方法が効率的かつ最適か疑問であり、新たな事業展開が必要。	改善しながら継続	生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
161	6.市民相談の充実 (市民相談件数) ・H27目標/実績:1,310件/837件 ・指標に基づく評価 前年度に比べ相談件数は減少した。 ・成果と課題 件数は減少したが、市民からの相談は複雑化しており、判断力が弱く情報アクセス力の弱い高齢者が困難を抱えている。	①市民相談体制の充実 (研修回数) ・H27目標/実績:18回/21回 ・指標に基づく評価 消費生活相談員の資質の向上を図るため目標以上に参加できた。 ・成果と課題 専門知識以外の相談員の資質向上が課題。	市民相談・消費者保護事業	研修参加回数 ・H27目標/実績:18回/21回 ・総合評価 研修参加は有効であるが、消費生活相談員の資質向上が必要である。	改善しながら継続	生活課
162		②広報・啓発活動の推進 (啓発活動回数(出前講座開催数)) ・H27目標/実績:4回/4回 ・指標に基づく評価 啓発活動・出前講座は目標どおり開催することができた。 ・成果と課題 講座については、PRと内容の充実を図る必要がある。	消費者保護事業 市民相談事業	出前講座回数 ・H27目標/実績:4回/4回 ・総合評価 事業の周知に努めながら継続していく必要がある。	改善しながら継続	生活課
163		③被災者支援体制の充実 (被災者向け相談会開催回数) ・H27目標/実績:12回/12回 ・指標に基づく評価 計画どおり開催できている。 ・成果と課題 公共事業の進捗に併せて、住宅再建も進んできている。	被災者生活相談事業	被災者向け相談会開催回数 ・H27目標/実績:12回/12回 ・総合評価 被災者の住宅再建や生活再建に関する相談、生活の安定に資する情報提供など、被災者支援に関する相談会を継続的に行う必要がある。	改善しながら継続	生活課
164	7.住環境の整備 (公営住宅に関する市民満足度) ・H27目標/実績:－/－ (住まいに関する市民満足度) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 団地等の整備は、地権者や関係機関との調整に努めて、早期に完了する必要がある。公営住宅の整備、撤去、集約を計画していく必要がある。	①良質な宅地の供給 (土地区画整理事業等による団地等の整備完了地区数) ・H27目標/実績:9地区/8地区 ・指標に基づく評価 概ね順調に推移している。 ・成果と課題 復興事業による造成団地等の完成は、被災者の早期生活再建に寄与している。長期間にわたり施行している事業においては、新たな問題の浮上により、その解消等に時間を要している。	近内地区土地区画整理事業	新規建築物棟数(使用収益開始率) ・H27目標/実績:95.0%/98.5% ・総合評価 事業認可から相当な年数が経過していること、登記と現況が一致しない等、地権者に不便をかけている状態が続いていることから、早急に事業を完了する必要がある。	現状のまま継続	都市計画課
165		②公営住宅の整備 (整備・集約戸数) ・H27目標/実績:437戸/411戸 ・指標に基づく評価 概ね順調に推移している。 ・成果と課題 入居希望者からの一定した需要があることから、事業は必要であるが、財源となる国庫補助金の配分によっては、整備できる戸数が制限される場合があるので、計画的な修繕・改修を行う必要がある。	市営住宅ストック改善事業	市営住宅改善実施戸数 ・H27目標/実績:24戸/24戸 ・総合評価 公募に対しての入居希望者が相当数あることから、市営住宅の計画的な改修が必要。	現状のまま継続	建築住宅課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
6 <						

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
172			簡易水道集中監視システム整備事業	整備箇所数 ・H27目標/実績:1箇所/1箇所 ・総合評価 予定していない施設の監視設備が故障したため整備することになったが、結果として整備が進んだ形となった。合併後、施設管理範囲が拡大となったため、早期に施設異常を把握するために、今後も継続的に監視施設の整備を進める必要がある。	現状のまま継続	施設課
173			腹帯簡易水道統合整備事業	普及率 ・H27目標/実績:91.5%/91.5% ・総合評価 JR工事の遅れにより、事業が次年度繰越となった。導水管の老朽化が進んでいることから、継続的な整備が必要。	現状のまま継続	施設課
174			川井地区簡水施設整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/33% ・総合評価 入札不調により実施設計業務が次年度繰越となった。クリプト対策工事は早急に行う必要があることから、業務委託の設計の見直しや発注方法の検討等改善が必要。	改善しながら継続	施設課
175			小国簡水施設整備事業	普及率 ・H27目標/実績:87.8%/87.8% ・総合評価 当初計画通り、小国地区の配水管布設工事及び舗装本工事が完了し、小国地区の未普及地域が解消された。	終了	施設課
176			去石・田代簡水施設整備事業	給水切替戸数 ・H27目標/実績:27件/7件 ・総合評価 国庫補助金の配分が少なかったため、当初の予定区間を施工できなかったが、配水管の老朽化で漏水事故が頻繁に発生している箇所を優先的に整備し、事業としては相当程度の進展があった。安全で安定した水道水の供給と施設管理に係る経費削減のため、残りの漏水事故が発生している箇所の工事を早期に実施する必要がある。	改善しながら継続	施設課
177			箱石簡易水道統合整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:1件/1件 ・総合評価 国庫補助金の配分が少なかったため、当初予定していた舗装本復旧工事までは実施できなかったが、配水管布設工事は計画通り施工できた。安全で安定した水道水の供給のため、継続して事業を行う必要がある。	現状のまま継続	施設課
178			簡易水道施設改修事業	実施改修率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 安定的な水の供給を図るには、老朽化や不具合を解消する必要がある。人員不足等の不安材料があることから、効率的な維持管理を行うことができるよう、改修計画の見直しが必要。	改善しながら継続	施設課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
179	9.衛生的な水環境の整備 (水洗化人口割合) ・H27目標/実績:67.1%/65.4% ・目標指標に基づく評価 水洗化人口割合は、ほぼ目標を達成できた。 ・成果と課題 水洗化人口割合は、ほぼ目標を達成できた。 浄化槽の設置基数が伸びており、着実に水洗化人口は増加している。 公共下水道整備の概成が間近であり、今後の汚水処理は浄化槽の整備だけとなることから、浄化槽の普及促進を図らなければならない。 公共下水道の水洗化の普及促進も図らなければならない。	①公共下水道の整備・更新 (公共下水道普及率) ・H27目標/実績:64.8%/61.9% ・指標に基づく評価 復興事業にあわせて整備を進めており、概ね順調である。 ・成果と課題 復興事業と工程を調整しながら実施し、着実に進んでいる。今後も工程を調整しながら進める必要がある。	公共下水道整備事業	公共下水道普及率 ・H27目標/実績:64.8%/61.9% ・総合評価 道路改良工事にあわせて管渠布設を行い、事業効率と舗装復旧にかかるコスト削減を図っている。被災区域の土地利用計画を考慮しながら下水道整備事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
180			公共下水道耐震化事業	耐震化改修率 ・H27目標/実績:2基/1基 ・総合評価 重要な下水道施設であり、耐震化が急務であるが、施工時期が制限される工事なので、発注方法の検討が必要。	改善しながら継続	施設課
181			下水道施設長寿命化事業	改修率 ・H27目標/実績:78.7%/52.2% ・総合評価 国庫補助金の配分が少ないため、優先度が高いところから施工している。安定した下水道施設の運営をする機械・電気機器の更新のためには、国庫補助金の予算確保が課題である。	改善しながら継続	施設課
182			下水道管路施設長寿命化事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 予定していた実施設計が完了。管渠施設の延命化を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
183			雨水排水施設整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 予定していた実施設計が完了。防災安全機能を向上させるため、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	施設課
184			生活排水路対策事業	排水路整備延長 ・H27目標/実績:400m/279m ・総合評価 住宅付近に排水先がなく、浄化槽設置に苦慮している市民のために、排水路の確保を行う本事業は必要性が高いことから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
		②地域の排水処理施設の整備 (浄化槽処理人口) ・H27目標/実績:7,334人/6,733人 ・指標に基づく評価 概ね順調に進捗している。 ・総合評価 公共下水道、集落排水施設の整備区域外において、今後も継続して市営浄化槽の整備を進めていく必要がある。				

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
185			市営浄化槽整備事業	浄化槽処理人口 ・H27目標/実績:7,334人/6,733人 ・総合評価 本事業により、市の汚水処理人口普及率が向上していることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
186			市営浄化槽整備事業(付帯事業)	予算執行率 ・H27目標/実績:2,000千円/1,040千円 ・総合評価 住宅付近に排水先がなく、浄化槽設置に苦慮している市民のために、排水路の確保に係る費用の一部を補助する本事業は必要性が高いことから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
187			水洗化促進事業	浄化槽処理人口 ・H27目標/実績:7,334人/6,733人 ・総合評価 水洗化に関する制度や水洗化に要する費用の説明により水洗化の促進が図られることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	生活排水課
188			下水道普及促進事業	水洗化率 ・H27目標/実績:83.0%/86.0% ・総合評価 水洗化率は年々向上しており、今後も継続して働きかけを行う必要がある。	現状のまま継続	施設課
189			きれいなまち推進事業	分別指導件数 ・H27目標/実績:20回/18回 ・総合評価 不法投棄やごみの適正処理のためには、不法投棄者を特定し指導することや住民に分別の意識啓発を図ることは必要である。ごみの減量化や適正処理をさらに推進するためには、体制の充実が必要である。	拡充	環境課
190	10.環境衛生の充実 (環境衛生に対する市民満足度) ・H27目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 ごみの不法投棄確認数は増加しており、適正処理の啓発を一層進める必要がある。	①ごみの適正処理の推進 (不法投棄回収件数) ・H27目標/実績:22ヶ所以下/56ヶ所 ・指標に基づく評価 H31の目標22ヶ所以下に対し、56ヶ所と多いが、震災復興関連工事関係者等一時的に宮古で暮らす人々が当市の分別方法に不慣れなため、結果的に不法投棄する例が増えている。 ・成果と課題 結果的に不法投棄となる例が増えていることから、適正処理の意識啓発を図り、ごみの適正処理を推進する必要がある。	家庭系一般廃棄物収集運搬業務	不法投棄回収件数 ・H27目標/実績:22ヶ所以下/56ヶ所 ・総合評価 震災復興関連工事関係者等、当市の分別に不慣れな方が増加したことでも不法投棄回収件数は増加しているが、一時的なものと考えられ、事業の継続は必要である。収集コースや委託種別の増加により効率性が高まることから検討が必要である。	改善しながら継続	環境課
191			ごみ焼却施設基幹改良事業(行政組合負担金)	事業進捗率 ・H27目標/実績:48.4%/48.4% ・総合評価 老朽化し性能が低下しているゴミ焼却施設を今後も活用していくために負担する必要がある。	現状のまま継続	環境課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
192		②公園・緑地の適正な管理 (公園トイレのバリアフリー化件数) ・H27目標/実績:25件/22件 ・指標に基づく評価 震災により公園に応急仮設住宅が建設されたため、中断している。 ・成果と課題 応急仮設住宅の撤去に伴いトイレのバリアフリー化を図る必要がある。	開発緑地公園整備事業	開発緑地公園整備箇所数 ・H27目標/実績:2箇所/2箇所 ・総合評価 周辺住民に対して、安らぎと潤いのある生活と、安全安心な公共空地を提供できるよう、今後も計画的に整備を進めることが必要。	現状のまま継続	都市計画課
193			都市公園等公園施設バリアフリー化事業	公園トイレのバリアフリー化件数 ・H27目標/実績:累計25件/累計22件 ・総合評価 公園に応急仮設住宅が建設されており、公園の利用が制限されている。公園トイレのバリアフリー化も応急仮設住宅の撤去後でなければできない状況にあるが、事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境課
194			都市公園等環境整備事業	C判定以下の遊具施設数 ・H27目標/実績:160件/164件 ・総合評価 公園の適正管理のためには、維持管理体制の拡充が必要である。	拡充	環境課
195			墓地拡張整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:20%/20% ・総合評価 墓所に対する市民からの要望が年々高まっており、宮古市墓園の区画増設をする必要がある。墓地拡張に向けて関係機関と調整を進めている。	現状のまま継続	総合窓口課
196			公害対策事業	監視日数 ・H27目標/実績:365日/330日 ・総合評価 市民が生活していくうえで基盤となる地域の安全で快適な環境を維持するために、事業の継続は必要である。	現状のまま継続	環境課
197	11.自然環境の保全 (自然環境に対する市民満足度) ・H27目標/実績:一/一 ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 環境基準は達成できているが、保全意識の向上を狙った行事への参加者数は減少しており、事業内容の再構築を検討する必要がある。	①水環境・大気環境の保全 (水質にかかわる環境基準達成率) ・H27目標/実績:100%/100% (大気にかかわる環境基準達成率) ・H27目標/実績:100%/100% ・指標に基づく評価 水質環境及び大気環境ともに基準達成率100%と良好に保たれていることが確認できている。 ・成果と課題 公害対策事業を実施することで水質環境等の良質さは維持できたが、この良質な環境を生かした事業をより多く展開していくことが課題と思われる。	公害対策事業	水質に関わる環境基準達成率 ・H27目標/実績:100%/100% 大気にかかわる環境基準達成率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 市の将来像である『『森・川・海』と人が共生する安らぎのまち』の実現に向けて継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
198		②保全意識の普及・啓発 (自然観察会等参加者数) ・H27目標/実績:1,700人/1,297人 ・指標に基づく評価 達成率が低下したことから、市民への環境保全意識の普及・啓発への強化が必要である。 ・成果と課題 自然環境保全専門員による希少動植物の発見等、一定の成果は上がっていると思われる。市民の環境保全意識向上のための新たな事業の構築が必要である。	自然保護事業	自然観察会参加者数 ・H27目標/実績:1,700人/1,297人 ・総合評価 市の将来像である『森・川・海』と人が共生する安らぎのまちの実現に向けて継続していく必要がある。	現状のまま継続	環境課
199	12.循環型社会の形成 (再生可能エネルギー自給率)・・・a) ・H27目標/実績:ー/ー (廃棄物最終処分量)・・・b) ・H27目標/実績:1,212t/1,172t ・指標に基づく評価 a)再エネ自給率目標の見直しの際に実績を確認することとしており、現在見直し作業中。 b)廃棄物を再利用(リユース)することにより、最終処分場へ搬入されるごみの量は減少している。 ・成果と課題 太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの導入は進んでいる。最終処分場に搬入されるごみ等についても減少している。施策の一層の推進が必要である。	①再生可能エネルギーの利用促進 (住宅用太陽光発電システム導入件数) ・H27目標/実績:772件/869件(125件増) (木質バイオマスストーブ導入基数) ・H27目標/実績:174基/166基(16基増) ・指標に基づく評価 住宅用太陽光発電システムは目標を上回っている。木質バイオマスストーブは、目標に対し95.4%の実績となっていることから、概ね順調に推移している。 ・成果と課題 事業化に至っていない事務事業もあるが、4の事務事業において再生可能エネルギーの導入が図られており、一定の成果が認められる。ただし、施策目標である再生可能エネルギー自給率の向上を図るためには、市民への一層の意識啓発や更なる利用促進に向けた取り組みが必要である。	住宅用太陽光発電システム導入促進事業	住宅用太陽光発電システム導入件数 ・H27目標/実績:772件/869件 ・総合評価 住宅用太陽光発電システムの設置は、個人でも再生可能エネルギーを利用できる身近な手段であると考えられるが、設備設置には多額の費用を要することから、引き続き事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	環境課
200			【再掲】木材利用促進事業(ストーブ設置事業)	導入実績(台数) ・H27目標/実績:30台/16台 ・総合評価 地域残材、間伐材、製材端材等未使用資源による木材バイオマスエネルギーを活用したベレットストーブ及び二次燃焼機能付き薪ストーブの普及を推進することになり、地域の林業振興と地域温暖化防止を始めとする環境社会の構築へ寄与する。	現状のまま継続	農林課
201			スマートコミュニティ推進協議会運営費補助金	構築事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/56%(5事業/9事業) ・総合評価 当初計画に遅れはあるものの、順次事業化が図られており、地域の再生可能エネルギーの創出拡大に寄与している。残る構築事業については、国(経済産業省)が2ヶ年の補助期間延長を決定したことから、協議会では、早期の事業化に向けて、引き続き必要な支援と進行管理を行うこととしている。	現状のまま継続	環境課
202			ブルーチャレンジプロジェクト推進協議会運営費補助金	総会参加率 ・H27目標/実績:50%以上/56% ・総合評価 本プロジェクトは民間を実施主体とし、事業化に向けては当初木質バイオマス施設に係る初期コスト軽減を図るため、国の復興交付金を活用する方向で調整を図ってきた。しかし、これが認められなかったため、事業化に時間を要している。現在、民間資金による事業化を検討しており、引き続き、事業者との連携を深めながら取り組んでいく必要がある。なお、当初計画では、木質バイオマス施設から生産される電気・熱・水素のエネルギーを活用する計画としていたが、現在、当地域は電力系統連系の接続制約が発生しており、発電事業については一旦見合わせ水素のみを製造するスキームとして計画の見直しを行っている。	現状のまま継続	環境課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名	
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価		
203			公共施設再生可能エネルギー等導入事業(グリーンニューディール基金事業)	再生可能エネルギー発電施設整備規模・蓄電設備整備規模 ・H27目標/実績:(パネル単年度(累計))70kW(125kW)/122.5kW(122.5kW) (蓄電池単年度(累計))90kWh(150kWh)/150kWh(150kWh) ・総合評価 避難所など防災拠点となる公共施設に再生可能エネルギー設備の計画的な導入が図られている。なお、H28以降も5年間、国が国庫補助事業期間延長を決定したことから、引き続き整備計画に沿って再生可能エネルギー設備の導入を図ることとしている。	現状のまま継続	環境課	
204		②ごみの減量化と資源化の推進 (一人1日あたりのごみの排出量) ・H27目標/実績:900g以下/1,031g (一般廃棄物のリサイクル率) ・H27目標/実績:20.0%/14.4% ・指標に基づく評価 震災復興関連工事関係者等一時的に宮古で暮らす人々が増えていることや住宅再建に伴う引っ越しごみの増加など、一人1日あたりのごみ排出量の削減やリサイクル率の増加は進んでいない。 ・成果と課題 循環型社会の形成のため、引き続き事業を推進する必要がある。	公共施設ごみ減量化事業	ごみ排出量 ・H27目標/実績:30,000kg/34,599kg ・総合評価 資源の浪費、環境破壊を防止するためには、ごみの資源化が必要であり、公共施設の生ごみのたい肥化を図る事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境課	
205			ごみ減量化・資源化対策事業	生ごみ処理容器等の設置基数 ・H27目標/実績:57基/21基 集団回収量 ・H27目標/実績:529kg/503kg ・総合評価 資源の浪費、環境破壊を防止するためには、ごみの資源化が必要であり、生ごみ処理容器や集団回収に助成を行い資源化を図る事業は継続する必要がある。	現状のまま継続	環境課	
206			【再掲】きれいなまち推進事業	分別指導件数 ・H27目標/実績:20回/18回 ・総合評価 不法投棄やごみの適正処理のためには、不法投棄者を特定し指導することや住民に分別の意識啓発を図ることは必要である。ごみの減量化や適正処理をさらに推進するためには、体制の充実が必要である。	拡充	環境課	
207	Ⅳ健康でふれあいのある地域づくり	1.健康づくりの推進 (早世割合:65歳未満の死亡割合) ・H27目標/実績:14.30%/11.7% (メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合) ・H27目標/実績:25%以下/24.4% ・指標に基づく評価 目標を達成している。 ・成果と課題 各種健康診査や各種がん検診を実施し、疾病の早期発見と予防に取り組み、各種母子保健事業、成人事業を通じて健康づくりに取り組む市民は増えている。 各種健康診査の受診率の向上と生活	①母子の健康づくりの推進 (11週以下での妊娠届出率) ・H27目標/実績:89.0%/88.90% (3歳児健康診査受診率) ・H27目標/実績:98.5%/100% ・指標に基づく評価 計画目標に向かって概ね計画どおりに進捗している。 ・成果と課題 啓蒙活動に努めており受診率等は増加傾向にある。一方、内容が複雑多様化しており、従事職員のスキル向上に努める必要がある。	母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)	妊婦健康診査受診率 ・H27目標/実績:90.0/96.4% ・総合評価 妊婦一般健康診査受診票等の交付により、適切な時期に妊婦健康診査を受けることが出来ている。また、妊婦健康診査結果を健康カルテに入力することで継続的な健康状態を把握できている。今後も、妊婦及び乳児の健康保持、増進を図る必要がある。	現状のまま継続	健康課
208			母子保健事業(1歳6か月児健康診査)	1歳6か月健康診査受診率 ・H27目標/実績:98.0%/98.2% ・総合評価 未受診者対策として、関係機関との連携において改善の余地はある。複雑多様化する発達障害のニーズに的確に対応するため、スタッフ間のスキルアップを図ることが必要である。	改善しながら継続	健康課	

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
209	習慣病予防の知識の普及に努め、心身ともに健康な生活を送ることが出来る人が増えるよう、効果的な支援を行う必要がある。		特定不妊治療費助成事業	助成件数 ・H27目標/実績:40件/30件 ・総合評価 治療費の助成は経済的負担の軽減を図り、市民の心身の健康づくりとして必要である。県の助成体制が変わったことを踏まえ、申請件数の推移をみながら事業の在り方を検討する必要がある。	現状のまま継続	健康課
210		②成人の健康づくりの推進 (大腸がん検診健診受診率) ・H27目標/実績:29%/27.6% (国保特定健診受診者中の肥満者の割合) ・H27目標/実績:30%/30.5% ・指標に基づく評価 計画目標年度の目標値に向け、着実に実績は近づいている。 ・成果と課題 受診行動のため広報活動に取り組んでおり、成果が現れる。生活習慣の改善には継続的な支援が必要であり、今後も教室等を開催しながら普及啓発に取り組む必要がある。	成人健康診査事業(がん検診)	大腸がん検診初回受診者数 ・H27目標/実績:800人/711人 ・総合評価 市民の健康づくりを推進する上で、大腸がんを早期に発見するための本事業は必要である。未受診者及び新規に対象年齢になった市民への受診勧奨により、受診者を増加させる必要がある。	改善しながら継続	健康課
211			健康増進事業(健康相談、健康教育)	健康教室参加者数 ・H27目標/実績:6,500人/4,426人 ・総合評価 生活習慣病予防を進めるためには、運動や食生活等生活習慣の改善を支援することが必要である。事業内容を改善しながら、有効性を高める必要がある。	改善しながら継続	健康課
212			健診事後指導事業(健診事後指導)	結果説明会参加者数 ・H27目標/実績:7%/7.7% ・総合評価 生活習慣病の予防のため、個人の嗜好や生活環境に合わせた指導が必要である。また、総合判定Cの方への受診勧奨も継続し、健康管理できるような指導の実施も必要である。	改善しながら継続	健康課
213			特定保健指導事業	特定保健指導実施率 ・H27目標/実績:40%/11.4% ・総合評価 特定保健指導を受けた方は検診結果の改善がみられ生活習慣病への悪化の予防につながっている。特定保健指導者は、思うように増えない状況である。該当者を減らすため、自己管理が継続できるような教室づくりと指導者のスキルアップが必要である。	改善しながら継続	健康課
214		③高齢者の健康づくりの推進 (高齢者健康づくり事業参加者数) ・H27目標/実績:9,000人/8,213人 (後期高齢者健診受診率) ・H27目標/実績:31.98%/36.21% ・指標に基づく評価 後期高齢者健診の受診者は増加しており、計画目標年度の目標値を達成している。 ・成果と課題 各種教室の参加者の固定化が見られ、内容や周知方法の工夫が必要である。 後期高齢者健診は、受診率は増加しているが、今後も受診勧奨を継続する必要がある。	成人健康診査事業(国保特定健康診査)	国保特定健康診査(65歳～74歳)受診率 ・H27目標/実績:50.0%/46.6% ・総合評価 健康寿命の延伸のため、健康づくりをすすめるうえで、生活習慣病を早期に発見する本事業は必要です。さらに、受診率向上に向けたPRや健診体制を整備していくことも重要です。	改善しながら継続	健康課
215			地域支援事業(介護予防事業)	高齢者健康づくり事業参加者数 ・H27目標/実績:9,000人/8,213人 ・総合評価 関係機関が包括的に地域に関わり、必要時支援に入っていくことは必要である。今後も、地域のニーズに合わせた講話や教室の開催、活動の支援を行っていく必要がある。	改善しながら継続	健康課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
216		④心の健康づくりの推進 (心の健康づくり事業参加者数) ・H27目標/実績:1,400人/821人 ・指標に基づく評価 参加者数は目標値を下回っている。 ・成果と課題 震災後、心の健康づくりをテーマとした健康教室を実施し普及啓発することが出来た。今後は、地域での見守り体制を整えるため、ゲートキーパーの養成に継続して取り組む必	こころの健康づくり推進事業	ゲートキーパー養成事業参加者数 ・H27目標/実績:80人/85人 ・総合評価 こころの不調による自殺などの社会的損失は避けなければならない。より多くの市民に普及啓発できるよう機会を捉え実施する。地域や職域、関係機関との連携を図り、内容を充実させる必要がある。	改善しながら継続	健康課
217		⑤歯と口腔の健康づくりの推進 (3歳児健康診査でむし歯のない人の割合) ・H27目標/実績:100%/81.8% (65歳以上で口腔機能の低下がある人の割合) ・H27目標/実績:10%/20.5% ・指標に基づく評価 う歯有病者率は低下してきているが停滞している。口腔機能の低下がある人の割合は停滞している。 ・成果と課題 う歯有病者率、1人平均う歯数は減少している。早い段階からの歯科的なフォローを進め	歯と口腔の健康づくり事業(母子健康診査)	2歳6か月児歯科健康診査 う歯有病者率 ・H27目標/実績:0%/6.2% ・総合評価 2歳6か月 歯科検診は、むし歯が急増する3歳児の前の健診であり、保護者に歯科保健の知識及び刷牙技術を習得してもらうためにも重要である。より効果的な指導ができるよう時間、場所、指導用具等の工	改善しながら継続	新里保健センター
218			歯と口腔の健康づくり事業(成人歯科健康診査)	成人歯科健康診査受診率 ・H27目標/実績:13.0%/9.0% ・総合評価 個人では受診の機会がない人にその機会を持ち、さらにはかかりつけ歯科医師を持つきっかけとして有効である。受診率向上のために、本事業の周知及び受診案内、同封リーフレット等に工夫が必要である。	改善しながら継続	新里保健センター
219		⑥感染症予防の推進 (MR(麻しん風疹混合)予防接種率) ・H27目標/実績:95%/1期98.9%2期94.1% (結核健診受診率) ・H27目標/実績:80%/61.8% ・指標に基づく評価 接種率、受診率とも増加傾向にあるが、目標を下回っている。 ・成果と課題 麻しんの予防接種は、未接種者の把握と接種勧奨により、接種率は保持されている。結核検診は、市民が受診しやすい環境をつくることで早期発見につながっている。未受診者に対する啓蒙啓発により、接種率や受診率の向上を図る必要がある。	予防接種事業	MR(麻しん風疹混合)予防接種率 ・H27目標/実績:95%/1期98.9%2期94.1% ・総合評価 感染症対策は、市民の健康を守るため必要である。今後も麻しんの予防接種率95%以上を維持し、100%に近づけるよう医療機関と協力し実施する。	改善しながら継続	新里保健センター
220			結核予防事業	結核健診受診率 ・H27目標/実績:65%/61.8% ・総合評価 市民の健康を守るためには、結核罹患者の早期発見が必要である。今後、結核健康診断の受診率を上げていく必要がある。	改善しながら継続	健康課
221			予防接種事業(成人風疹ワクチン接種)	成人風しんワクチン接種者数 ・H27目標/実績:抗体検査15予防接種30/抗体検査1 予防接種28 ・総合評価 予防接種は、「先天性風しん症候群」の発生を予防する唯一の方法であり、継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
222			予防接種事業(小児対象インフルエンザ予防接種)	小児対象インフルエンザ予防接種者数 ・H27目標/実績:6,911人/6,879人 ・総合評価 市民の健康を守るためには、感染症対策として本事業は必要である。インフルエンザは罹患率が高いため、重症化予防と集団感染拡大の抑制のため、医療機関の協力を得ながら実施する。	現状のまま継続	健康課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
223		⑦食育の推進 (朝食に主食とおかず(主菜、副菜)のそろったものを摂取する人の割合(幼児)) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 各発達段階における食育指導者数は増加している。バランスのとれた食事摂取が出来るよう取り組みを継続する。	食育推進事業	幼児期の食育指導者数 ・H27目標/実績:2,000人/2,205人 思春期の食育指導者数 ・H27目標/実績:1,350人/1,371人 ・総合評価 子どもと保護者が食に関する知識を高め、健全な食生活を実践、行動化できるようにするため継続的な取り組みが必要である。食生活改善推進協議会との連携の強化など、事業内容を改善しながら有効性を高める必要がある。	改善しながら継続	健康課
224	2.医療の充実 (地域医療の充実に対する市民満足度) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 市民意識調査の満足度は、目標数値の過半数に達していない。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 国保診療に医師を配置することで、安定した地域医療体制を確保した。また、関係機関と連携を図り、休日等の市内の診療体制を維持した。県立宮古病院は、二次保健医療圏の基幹的な医療機関としての機能を十分に果たせていない状況であり、医療の充実に関し県等に働きかける必要がある。	①医療体制の充実 (全直営診療所の年間稼働率) ・H27目標/実績:100%/100% ・指標に基づく評価 国保診療所及び休日急患診療所を条例などで定める全ての診療日に診療し、安定的に医療を提供できた。 ・成果と課題 安定した医療体制を確保するため、現在の診療体制、関係事業を継続する。不足する医師及び看護師の確保に努め、医療の充実に関し県等に働きかける必要がある。	患者輸送車運行事業	運行日数 ・H27目標/実績:675日/675日 ・総合評価 へき地等住民、特に高齢者が、安心して医療を受けられるための移動手段を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
225			医師・看護師養成事業	貸付者数 ・H27目標/実績:9人/5人 ・総合評価 不足している医師や看護師を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
226			休日急患診療所運営事業	休日日数及び市長が診療を必要と認めた日数 ・H27目標/実績:69日/69日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
227			国保診療所運営事業	開設日数 ・H27目標/実績:724日/724日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	国保診療所(健康課)
228			祝日歯科当番医事業	祝日に歯科診療体制が確保された日数 ・H27目標/実績:15日/15日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	健康課
229			診療所設備整備事業	開設日数 ・H27目標/実績:724日/724日 ・総合評価 市民がいつでも安心して医療を受けられる体制を確保するため、維持継続する必要がある。	現状のまま継続	国保診療所(健康課)
230	3.医療保険制度等の充実 (国民健康保険被保険者一人当たりの医療費) ・H27目標/実績:379,639円/413,880円 ・指標に基づく評価 一人当たりの医療費は、目標とする金額を超過した。 ・成果と課題 一人当たりの医療費は目標金額を超えている。被保険者の高齢化、医療	①国民健康保険の適正実施 (特定健康診査受診率) ・H27目標/実績:50%/39% ・指標に基づく評価 受診率は昨年度並みであったが、目標には達しなかった。 ・成果と課題 昨年度実績並みの受診率であった。受診率の向上には、実施体制の見直し、年代別の受診勧奨等の工夫が必要である。	国保特定健康診査・特定保健指導事業	特定健診受診率 ・H27目標/実績:50%/39% ・総合評価 事業の実施は義務であるため、継続して実施する。より多くの被保険者が受診できる体制づくりを検討するなど、実施体制を見直す。	改善しながら継続	総合窓口課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
231	技術の高度化、高額薬剤の普及など、短期的には一人当たりの医療費を上昇させる要因が生じている。	②医療給付の適正実施 (事業対象者への受給者証交付率) ・H27目標/実績:100%/99.9% ・指標に基づく評価 総合窓口業務及び関係機関との連携により、受給要件を満たす者をもれなく把握するよう努め、把握している者については、ほぼ受給者証を交付している。 ・成果と課題 総合窓口業務と連携することで住民異動の際に対象者を把握するとともに、福祉課等関係機関との連携を図り受給要件の情報収集をすることで漏れのないよう処理しており、受給要件を満たすことを把握している者については、ほぼ受給者証を交付している。 受給要件を満たすが、何らかの理由で市が把握していなかった者については、市広報により制度を周知することで未交付解消への対応を図っているが、未申請者の洗い出し作業について工夫を要する。	乳幼児・小学生医療費給付事業	事業対象者への受給者証交付率 ・H27目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 適正な医療の受診機会を確保することで子どもの健康を保持し、また、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。 現物給付については国保国庫負担金減額のペナルティ等の問題もあり、国及び県の動向を見ながら検討する。 (乳幼児は、H28.8診療分から現物給付開始)	現状のまま継続	総合窓口課
232			中学生医療費給付事業	事業対象者への受給者証交付率 ・H27目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 適正な医療の受診機会を確保することで中学生の健康を保持し、また、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。 現物給付については国保国庫負担金減額のペナルティ等の問題もあり、国及び県の動向を見ながら検討する。	現状のまま継続	総合窓口課
233			妊産婦医療費給付事業	事業対象者への受給者証交付率 ・H27目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 適正な医療の受診機会を確保することで妊娠期の胎児及び母体の健康を保持し、また、妊娠・出産における費用負担を軽減するため、継続して実施する。 (H28.8診療分から現物給付開始)	現状のまま継続	総合窓口課
234			重度心身障害者医療費給付事業	事業対象者への受給者証交付率 ・H27目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 適正な医療の受診機会を確保することで重度心身障害者の健康を保持し、また、高額な医療費負担が生じる者に対する費用負担を軽減するため、継続して実施する。 現物給付については国保国庫負担金減額のペナルティ等の問題もあり、国及び県の動向を見ながら検討する。	現状のまま継続	総合窓口課
235			ひとり親家庭等医療費給付事業	事業対象者への受給者証交付率 ・H27目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 適正な医療の受診機会を確保することでひとり親家庭等の親と子の健康を保持し、また、ひとり親等世帯における費用負担を軽減するため、継続して実施する。 現物給付については国保国庫負担金減額のペナルティ等の問題もあり、国及び県の動向を見ながら検討する。	現状のまま継続	総合窓口課
236			寡婦医療費給付事業	事業対象者への受給者証交付率 ・H27目標/実績:100%/99.9% ・総合評価 適正な医療の受診機会を確保することで寡婦の健康を保持し、また、寡婦世帯の経済的負担を軽減するため、継続して実施する。 現物給付については国保国庫負担金減額のペナルティ等の問題もあり、国及び県の動向を見ながら検討する。	現状のまま継続	総合窓口課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
237	4.地域福祉活動の充実 (必要なときに手助けしてもらえる環境に対する市民満足度) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 ボランティアの数は減少傾向にあるが地域ボランティアや民生委員児童委員の活動は地域福祉活動を促進するものであり、地域での支え合いを基本とした福祉活動に対する市民の認識を深め、地域福祉活動を促進する必要がある。	①福祉ボランティア活動の促進 (福祉ボランティア数) ・H27目標/実績:750/745人 ・指標に基づく評価 社会福祉協議会を中心にボランティア育成に取り組み、目標達成には至っていないが目標数値に近い数値となっている。 ・成果と課題 一人一人の福祉活動が地域福祉の充実につながるものであり、市民が取り組みやすい環境を整えることが必要。	福祉コミュニティ復興支援事業	ボランティア団体等を含めた連絡会議の開催回数 ・H27目標/実績:8回/8回 ・総合評価 仮設住宅も統廃合により縮小されているが、災害公営住宅への入居や高台移転が進むなか福祉コミュニティは復興まで至っていないので継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
238		②福祉ネットワークづくりの推進 (住民同士のつながりが広がる場や機会が身近にある環境に対する市民満足度) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 災害時要援護者名簿への登録者が少ない。登録者の掘り起しが課題。	災害時支援ネットワークづくり推進事業	災害時要援護者登録名簿の登録者数 ・H27目標/実績:250人/198人 ・総合評価 国の示したガイドラインに基づき支援体制の整備、平常時の見守り活動及び避難支援を円滑に行うことを目的に実施するものであり、継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
239		③相談支援体制の充実 (民生児童委員活動日数(一人当たり年間活動日数)) ・H27目標/実績:130日/122.2日 ・指標に基づく評価 東日本大震災被災者への相談を含め積極的に活動し概ね目標を達成した。 ・成果と課題 高齢化による民生委員のなり手不足。	民生委員児童委員協議会補助金	協議会研修会の参加者数 ・H27目標/実績:1,300人/1,250人 ・総合評価 民生委員児童委員協議会の事業展開は住民生活の向上を図る上で重要な役割を果たしていることから、協議会への補助は継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
240			生活困窮者自立支援事業	新規相談件数 ・H27目標/実績:120件/176件 ・総合評価 困窮者の自立支援に有効であり、事業継続の必要がある。表に出てこない困窮者をカバーするアウトリーチの強化の必要がある。	改善しながら継続	福祉課
241		①健康と生きがいづくりの推進 (老人クラブ加入率) ・H27目標/実績:20.0%/10.94% ・指標に基づく評価 高齢者が増加する中、老人クラブ加入者数は減少しており達成できていない。 ・成果と課題 高齢者の多様化・時代の変化に対応した取り組みの見直しが必要である。	老人クラブ助成事業	老人クラブ加入率 ・H27目標/実績:20%/10.94% ・総合評価 高齢化が進む中で老人クラブの存在は大きくなっているが、加入人員が減っており、高齢者の多様化、時代の変化に対応した取組内容等の見直しが必要	現状のまま継続	介護保険課
242	・指標に基づく評価 高齢者の暮らしやすさに対する満足度は、前回調査に比べると高くなってきましたが、目標には及ばない状況である。		敬老会開催助成事業	地区敬老会開催助成件数 ・H27目標/実績:180件/81件 ・総合評価 敬老会の開催により、地域全体で敬老意識の高揚が期待できることから、継続が必要である。	改善しながら継続	介護保険課
243	・成果と課題 高齢者が増加する中で、今後も高齢者福祉の充実が必要となっている。		認知症サポーター養成講座	受講者数 ・H27目標/実績:5,500人/4,537人 ・総合評価 認知症サポーター養成のため地域住民への講座を開催しているが、職域への働きかけが出来ていない。今後、職域への取り組みとキャラバンメイトの活用の検討が必要である。	改善しながら継続	介護保険課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
244			小田代山荘運営事業	施設年間利用者数 ・H27目標/実績:26,777人/26,043人 ・総合評価 高齢者及び一般市民の健康増進・交流及び憩いの場として活用されており、一般財源を減少させる方策を検討しながら運営を継続する。広くPRを行い、利用者の増加を図る。	改善しながら継続	田老総合事務所
245			安庭山荘運営事業	施設利用者数 ・H27目標/実績:5,900人/5,773人 ・総合評価 高齢者同士の交流と健康増進を図る場として直営で運営を継続していくため、積極的なPR活動などにより市民に広く周知することで、利用者の減少に歯止めをかけ、効率性を向上させる必要がある。	改善しながら継続	新里総合事務所
246		②生活支援サービスの充実 (自立高齢者の割合) ・H27目標/実績:80.30%/80.90% ・指標に基づく評価 自立高齢者の割合は31年度の目標数値には及ばないが、増加傾向にある。 ・成果と課題 各事務事業が成果を上げていると思われ、今後も事業を継続し在宅高齢者を支援していく。	やさしい住まいづくり事業	利用件数 ・H27目標/実績:30件/8件 ・総合評価 在宅生活を継続する上で、高齢者等が自立し介護者の負担を軽減するための住環境整備は重要であることから、事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	介護保険課
247			清寿荘修繕整備事業	進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 施設の修繕整備を行ったことにより、入所者の処遇改善及び施設管理の効率化が図られた。	終了	介護保険課
248			在宅高齢者支援事業(緊急通報装置貸与)	設置台数 ・H27目標/実績:113台/88台 ・総合評価 緊急通報装置の設置は、健康面での不安を抱える一人暮らし等の高齢者にとって、在宅で安心して生活を送る上で重要であり、事業の継続は必要であ	現状のまま継続	介護保険課
249			在宅高齢者支援事業(介護通院助成事業)	利用者数 ・H27目標/実績:760人/685人 ・総合評価 要介護者が在宅生活を続けるうえで、通院に係る費用が軽減されることで、健康保持につながることから、継続が必要である。	現状のまま継続	介護保険課
250		③介護保険の充実 (総合相談件数) ・H27目標/実績:72,000件/69,669件 ・指標に基づく評価 相談件数はほぼ目標に達している。 ・成果と課題 相談内容が多様化しており、支援に時間がかかるケースが増加している。ケースの対応を通じ、関係機関との連携強化が図られている。	低所得利用者負担対策事業	事業の対象者数 ・H27目標/実績:100人/76人 ・総合評価 国が定める実施要綱に基づき、低所得者の介護サービス利用料の一部を軽減する社会福祉法人に補助金を交付する事業であり、現状のまま継続する	現状のまま継続	介護保険課
251			総合相談支援事業	相談延件数 ・H27目標/実績:72,000件/69,669件 ・総合評価 地域包括支援センターの他にランチ(窓口)を設置し、身近な場所での相談窓口としての機能を確保している。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域包括ケアシステム構築が必要であ	改善しながら継続	介護保険課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
252			通所型介護予防事業	利用者数 ・H27目標/実績:9人/9人 ・総合評価 平成29年度から総合事業へ移行することに伴い、二次予防事業は廃止となる。今後は、総合事業の事業対象者のマネジメントを実施していく必要がある。	廃止	介護保険課
253			訪問型介護予防事業	利用者数 ・H27目標/実績:1人/1人 ・総合評価 平成29年度から総合事業へ移行することに伴い、二次予防事業は廃止となる。今後は、総合事業の事業対象者のマネジメントを実施していく必要がある。	廃止	介護保険課
254			地域介護予防活動支援事業	参加者数 ・H27目標/実績:1,894人/2,800人 ・総合評価 総合事業への移行に伴い、現在の一次予防事業から地域介護予防活動支援事業となる。継続が必要であるが、実施主体について今後検討する必要がある。	改善しながら継続	介護保険課
255			配食サービス事業	利用者数 ・H27目標/実績:110人/86人 ・総合評価 一人暮らしの高齢者が増加する中、在宅生活を継続するために食事の提供と安否確認を行うもので継続する必要がある。	現状のまま継続	介護保険課
256			介護用品給付事業	利用者数 ・H27目標/実績:1,238人/982人 ・総合評価 在宅介護を行う介護者の介護用品購入費用の一部を助成することで、要介護者家族の負担が軽減され、安心して在宅生活を継続することにつながることから継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	介護保険課
257			保健福祉事業	訪問実人数 ・H27目標/実績:1,905人/1,821人 ・総合評価 訪問指導により高齢者の健康の維持と自立した生活の継続を支援するもので、他事業と連携を図りながら効率化を図る。	現状のまま継続	介護保険課
258	6.子育て支援の充実 (子育て環境に対する市民満足度) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 子育て支援拠点事業の利用者数の増加により相談支援体制の充実は図られているが、保育所等における待機児童が発生している状況であり、解消が課題。	①子育て支援体制の充実 (子育て支援拠点事業年間利用組数) ・H27目標/実績:9,100/12,111組 (ファミリーサポートセンター依頼会員数) ・H27目標/実績:360/386人 ・指標に基づく評価 目標値を上回る利用実績となっている。 ・成果と課題 子育て支援センターやファミリーサポートセンター等の利用者は増加している。	婦人相談員設置事業	婦人相談件数 ・H27目標/実績:149/137件 ・総合評価 女性の保護及び支援のため、継続して相談窓口の設置及び相談員の配置が必要である。今後、相談窓口の周知を図り、女性の保護及び支援に努める。	改善しながら継続	福祉課
259			家庭児童相談室設置事業	家庭児童相談件数 ・H27目標/実績:2,601/2,733件 ・総合評価 子育て家庭の育児不安の解消や問題解決のため、継続して相談窓口を設置及び相談員の配置が必要である。今後、相談体制の一層の充実を図る。	改善しながら継続	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
260			青少年自立支援協働事業	進路決定者数 ・H27目標/実績:36人/35人 ・総合評価 ひきこもりに悩む若者や保護者の社会的孤立を解消するため、継続して事業を実施する。	現状のまま継続	福祉課
261			地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業	利用組数 ・H27目標/実績:9,100組/12,111組 ・総合評価 子育て中の家庭の交流の場として、利用者数の増加を図りながら、引き続き実施する。	改善しながら継続	福祉課
262			ファミリーサポートセンター事業	会員数 ・H27目標/実績:360人/386人 ・総合評価 保育サービスを補完するサービスとして有効な事業である。子育てボランティア講座等で事業の周知を図り会員の拡大に努めている。	改善しながら継続	福祉課
263			児童手当給付事務	受給者数 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童手当給付事務について継続実施する。	現状のまま継続	福祉課
264			児童扶養手当給付事務	受給者数 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童扶養手当給付事務について継続実施する。	現状のまま継続	福祉課
265		②保育サービスの充実 (待機児童数:各年3月現在) ・H27目標/実績:0/46人 ・指標に基づく評価 待機児童は増加している状況である。 ・成果と課題 認定こども園の開園等はあるが、待機児童は解消されていない。	園児バス運行事業	運行率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 東日本大震災により被災した千鶴地区の児童及び施設から遠距離にある小国保育所利用児童の送迎手段の確保は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら、事業を継続する必要がある。	改善しながら継続	福祉課
266			私立保育所支援事業	待機児童数 ・H27目標/実績:0人/46人 ・総合評価 待機児童の解消に向け、保育士等職員の研修機会の設定は必要であり、事業費の効率的な運用に努めながら、事業を継続する。	改善しながら継続	福祉課
267			施設型給付費支給事務	待機児童数 ・H27目標/実績:0人/46人 ・総合評価 待機児童の解消に向け、対象施設の適切な運営を図るため、給付事務を継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
268			公立保育所運営事業	待機児童数 ・H27目標/実績:0人/46人 ・総合評価 保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続き公立保育所の運営を実施する必要がある。今後、民間活力の活用も含めて、公立保育所の効果的な運営を検討する。	改善しながら継続	福祉課
269			へき地保育所運営事業	入所希望充足率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 保育が必要な児童に対し、保育サービスの充実が図られており、引き続きへき地保育所の運営を実施する必要がある。今後、へき地保育所の効果的、効率的な運営を検討する。	改善しながら継続	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
270			児童館運営事業	入所希望充足率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 保育所或いは学童の家が設置されていない地域等において、児童に健全な遊びの場を与え健康を増進する取組は必要であることから、引き続き児童館の運営を実施する必要がある。今後、児童館の効果的、効率的な運営を検討する。	改善しながら継続	福祉課
271			特別保育事業	利用希望充足率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 特別保育に対する利用ニーズはあり、今後も事業を継続する必要がある。今後、保育体制の充実に向けた受入体制の一層の充実を図りながら事業継続す	改善しながら継続	福祉課
272			幼稚園支援事業	利用希望充足率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 幼稚園における教育内容を充実させるため、継続して実施する必要がある。今後、幼稚園との情報交換及び連携の強化に努め、幼稚園全体で職員の意識向上及び教育内容の充実に努める。	改善しながら継続	福祉課
273		③放課後児童の健全育成 (学童の家利用者の満足度) (子ども教室利用者の満足度) ・H27目標/実績:95%/(H26目標/実績:95%/88.3%) ・指標に基づく評価 目標値に対し、達成度が下回っている状況。 ・成果と課題 対象児童が小学校全学年に拡大されたことにより、受入体制の充実が課題。 ※H27は、アンケート未実施による。	放課後児童対策事業	利用希望充足率 ・H27目標/実績:95%/ー(H26目標/実績:95%/88.3%) ・総合評価 保護者が仕事等で日中面倒を見ることが出来ない児童の居場所として引き続き学童の家を運営する。対象児童が小学生全学年に拡大されたことから、利用ニーズに応えられるよう受け入れ体制の充実を図る。 ※H27は、アンケート未実施による。	改善しながら継続	福祉課
274			放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室利用者の満足度 ・H27目標/実績:95.0%/94.3% ・総合評価 放課後児童の安全・安心な居場所を確保することを目的とした放課後子ども教室はニーズが高く、今後も継続する必要がある。ただし、地域の教育力向上の側面から、地域性のある活動を充実させていくことが	現状のまま継続	生涯学習課
275			家庭教育支援事業(生涯学習課分)	講座等の参加者数 ・H27目標/実績:5,601人/5,284人 ・総合評価 家庭教育に係る学習機会の提供により、子どもたちの健全な育成が図られている。今後、市の子育て事業と連携を図り、家庭教育の重要性を浸透させていくための学習機会の提供のための方策の展開を図っていく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
276		④子育て学習機会の充実 (子育てに関する講座の参加者数) ・H27目標/実績:6,300人/5,601人 ・指標に基づく評価 事業参加者数も増加しており、着実に子育て学習機会の充実が図られている。 ・成果と課題 子育て学習機会の充実が図られているが、市長部局との連携を図る必要がある。	家庭教育支援事業(おひさまクラブ)	講座等の参加者数 ・H27目標/実績:53人/51人 ・総合評価 子どもにとって家庭は人間教育の行われる最初の場所であり、心身ともに健やかな子供を育てるうえで親の役割は非常に大きい。今後さらに内容を充実し、きめこまやかな学習機会の提供を図っていく必要があ	現状のまま継続	生涯学習課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
277			家庭教育支援事業(めばえ学級)	講座等の参加者数 ・H27目標/実績:224人/206人 ・総合評価 乳幼児期からの家庭教育は子どもの発育に対し重要である。参加者からきわめて好評であり、さらに有効性、効率性を上げるための方策を検討する必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
278			家庭教育支援事業(子育て学習塾)	講座等の参加者数 ・H27目標/実績:56人/60人 ・総合評価 家庭教育について考える機会の設定と環境の整備が必要であり、交流の場を提供する必要性は強い。現状のまま継続していくことが望ましい。	現状のまま継続	生涯学習課
279			出会いづくり支援事業	出合いの場をつつた回数 ・H27目標/実績:10回/1回 ・総合評価 事業を実施する団体が少ないため、制度について各種団体に直接働きかけ、事業実施についてともに検討していく必要がある。	改善しながら継続	企画課
280	7.障がい者福祉の充実 (障がい者の社会参加しやすい環境に関する市民満足度) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 H31に市民アンケートを実施し、その際の評価となる。H25に実施した市民意識調査の1.5倍まで満足度を高めることを目標とする。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 H25に実施した市民意識調査の1.5倍まで満足度を高めることを目標としており、それまで、障がい者の社会参加しやすい環境づくりをより一層進める必要がある。	①障がい者の自立支援 (地域生活移行者数(累計値)) ・H27目標/実績:36人/36人 ・指標に基づく評価 H25比較で2名の地域移行があり、達成率100%となっている。 ・成果と課題 引き続き、地域移行を進める必要がある。	居宅介護	月延利用時間数 ・H27目標/実績:1,151時間/759時間 ・総合評価 障害者総合支援法による事業である。今後、ニーズに合ったサービス量を確保するため、サービス提供事業者との連携を図り、体制を整える必要がある。	改善しながら継続	福祉課
281			生活介護	月延利用日数 ・H27目標/実績:3,407日/月/3,330日日/月 ・総合評価 在宅や施設入居者の日中活動の場としてのニーズは高く、利用者は増加していくため、適切な事業規模にて事業を継続していくことが必要である。今後、各サービス提供事業所の定員状況を踏まえ、適切なサービス提供体制の確保に取り組む必要がある。	改善しながら継続	福祉課
282			自立訓練(生活訓練)	月延利用日数 ・H27目標/実績:144日/月/147日/月 ・総合評価 年々利用者が減少しているが、施設入居者や精神科病院からの地域生活への移行を促進するにつれ、必要性が高くなるサービスであり、利用が一定数が見込まれることから、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
283			短期入所	月延利用日数 ・H27目標/実績:102日/月/76日/月 ・総合評価 利用実績の多くは一部の定期利用者に留まっている。今後、必要な時に確実なサービスが行われるよう、サービス提供体制の維持に取り組む必要がある。	改善しながら継続	福祉課
284			共同生活援助(グループホーム)	月延利用日数 ・H27目標/実績:2867日/月/2947日/月 ・総合評価 宮古市障がい者福祉計画では定員増が見込まれており、受け皿の確保が期待されている。また、地域生活移行後の居住の場としてのニーズがあることから、利用者数の増を見込んでおり、拡充が必要である。	拡充	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
285			施設入所支援	月延利用日数 ・H27目標/実績:3,665人日/月/3,251人日/月 ・総合評価 今後はグループホームの定員増が見込まれている。 また、施設入所支援については緩やかな減少が見込まれる。	現状のまま継続	福祉課
286			成年後見制度利用支援事業	実利用者数 ・H27目標/実績:3人/0人 ・総合評価 市長による後見等開始の審判請求や成年後見に関する一般相談を実施している。これらの制度と併せて事業周知を進めていく必要がある。	現状のまま継続	福祉課
287			日常生活用具給付等事業	給付件数 ・H27目標/実績:2,146件/1,593件 ・総合評価 内部障がい者の増加から、ストマ用具等の排泄管理支援用具の支給が伸びている。制度の浸透などにより全体の件数は増加すると見込まれる。	現状のまま継続	福祉課
288			日中一時支援事業	月延利用日数 ・H27目標/実績:62日/月/123日/月 ・総合評価 順調な利用であり、障害者の日常生活の支援のため、事業を継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
289			訪問入浴事業	月延利用日数 ・H27目標/実績:25日/月/10日/月 ・総合評価 入浴に関する他サービスもあるが、在宅の重度障がい者の潜在的ニーズもあると考えられ、今後も継続の必要がある。	現状のまま継続	福祉課
290			放課後等デイサービス	月延利用日数 ・H27目標/実績:264日/月/192日/月 ・総合評価 ニーズ調査では新たな利用希望もあり、今後も増加傾向が見込まれることから、サービス提供事業所の増が望まれる。現在はサービス提供事業者が1箇所のみであることから、サービス提供事業所の確保が	改善しながら継続	福祉課
291		②就労の場の充実 (一般就労移行者数) ・H27目標/実績:9人/6人 ・指標に基づく評価 目標達成には至らなかった。 ・成果と課題 引き続き、一般就労に係る取り組みを着実に進める必要がある。	就労移行支援	月延利用日数 ・H27目標/実績:292日/月/271日/月 ・総合評価 障がい者に対して就労に必要な訓練を提供することは、障がい者の就労意向を図る上で重要であり、より多様な訓練メニューの提供など効果的な事業実施となるよう継続する必要がある。今後、ニーズに応じたサービスの提供の維持または拡大に取り組む。	改善しながら継続	福祉課
292			就労継続支援	月延利用日数 ・H27目標/実績:3,942日/月/4,035日/月 ・総合評価 障がい者に対して、就労の機会の提供や生産活動の機会を提供することは重要であり、事業を継続しながら継続する必要がある。今後、サービス基盤整備や工賃向上の取り組みを支援していく必要がある。	改善しながら継続	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
293		③相談支援体制の充実 (相談支援事業相談件数) ・H27目標/実績:6,456件/8,738件 ・指標に基づく評価 相談件数は増加しており、評価できる。 ・成果と課題 今後も相談件数は増加していくものと見込まれ、多様化する障がい者ニーズに対応するため、従事する相談支援専門員の技能向上等により、事業の強化・充実を図る必要がある。	相談支援事業	相談件数 ・H27目標/実績:6,456件/8,738件 ・総合評価 障害者の地域移行が進むことにより、相談支援事業利用者は増加するものと見込まれ、障がい者の自立を支援するため、事業は改善しながら継続する必要がある。	改善しながら継続	福祉課
294		④社会参加の促進 (社会参加機会提供数) ・H27目標/実績:1,414回/1,464回 ・指標に基づく評価 26年度・27年度と実績は目標を上回っている。 ・成果と課題 障がい者の社会参加機会が増加し、活動の場の提供が進んでいる。	地域生活支援事業(意思疎通支援事業)	手話通訳者他派遣件数 ・H27目標/実績:77件/92件 ・総合評価 派遣アレンジメントに係る額が適正か検証し、場合によっては委託自体の見直しも検討する。	改善しながら継続	福祉課
295			地域生活支援事業(移動支援事業)	月延利用時間 ・H27目標/実績:24時間/12.5時間 ・総合評価 制度の周知や、障がい者の社会参加の場が充実することにより、新たな利用者が見込まれることから微増での推移が見込まれる。利用者に合ったサービスの提供を図るとともに、制度周知を進める必要がある。	改善しながら継続	福祉課
296			地域生活支援事業(地域活動支援センター事業)	月実利用者数 ・H27目標/実績:33人/32人 ・総合評価 利用者の高齢化やより手厚い支援を受けられる生活介護サービスの利用により利用者の減少が見込まれるが、障がい者の自立支援、社会参加促進のために有効であり、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	福祉課
297			社会参加支援	スポーツ大会参加者数 ・H27目標/実績:186人/177人 ・総合評価 障がい者の社会参加のためスポーツ大会を開催することは有効であり、事業は継続していく必要がある。	現状のまま継続	福祉課
298			福祉タクシー事業	年間延利用回数 ・H27目標/実績:6,055回/6,000回 ・総合評価 重度障がい者の社会参加のための外出に際し、タクシー料金の助成による移動の支援は有効であるが、事業PRの工夫や利用者の状況やニーズの把握が必要である。	改善しながら継続	福祉課
299			宮古市身体障害者福祉会補助金	交流会等参加者数 ・H27目標/実績:453人/476人 ・総合評価 身体障害者福祉会の運営に要する費用の一部を助成することにより身体障がい者の福祉の増進につながっているが、PRや事業拡大により新たな会員を獲得する必要がある。	改善しながら継続	福祉課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	事業名称	評価 〔（目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題〕	総合評価	
			身体障害者福祉センター運営事業	延利用者数 ・H27目標/実績:7,507人/7,751人 ・総合評価 身体障害者の各種相談に応じ、健康増進、教養の向上等のために必要な便宜を供与する施設として、現状のまま継続することが必要である。	現状のまま継続	福祉課
V 交流と連携による地域づくり	1.市民活動の推進 (市民活動団体数) ・H27目標/実績:405団体/388団体 ・指標に基づく評価 目標は達成していないものの、実績値は計画目標年次値に近づいている。 ・成果と課題 市と市民活動団体の連携体制が構築されていない。	①地域自治組織への活動支援 (地域自治組織数) ・H27目標/実績:234組織/225組織 ・指標に基づく評価 仮設自治会の解散が進んだ。 ・成果と課題 仮設自治会は活発だったが、既存の活用団体が少なく、活性化が低調である。 ②市民活動団体への活動支援 (市民活動団体数) ・H27目標/実績:405団体/388団体 ・指標に基づく評価 目標は達成していないものの、実績値は計画目標年次値に近づいている。 ・成果と課題 市と市民活動団体の連携体制が構築されていない。	地域自治組織活動支援事業	地域自治組織数 ・H27目標/実績:234組織/225組織 ・総合評価 事業の周知に努めながら、継続していく必要がある。	改善しながら継続	生活課
		③市民との協働の推進 (協働による取り組み数) ・H27目標/実績:480件/487件 ・指標に基づく評価 目標を達成しており、協働に対する意識の醸成は進んできている。 ・成果と課題 提案型事業や自由提案型事業とも問い合わせが増加しており、意識の醸成につながってきている。しかしながら、新たな事業への展開が進みにくい。	研修会開催・地域力向上支援事業	市民活動団体数 ・H27目標/実績:405団体/388団体 ・総合評価 市民活動団体の活動を推進し、自立につなげるため、より効果的な研修等の支援内容検討や事業周知の強化などに努めていく必要がある。	改善しながら継続	生活課
			市民協働事業推進事業	協働による取組数 ・H27目標/実績:480件/487件 ・総合評価 協働のまちづくりに必要かつ有効な事業で、改善しながら継続する。	改善しながら継続	生活課
	2.男女共同参画社会の形成 (男女共同参画に関する市民満足度) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 事業の成果は目に見えにくいですが、引き続き取り組んでいく必要がある。	①意識醸成と理念の浸透 (男女共同参画講座の参加者数) ・H27目標/実績:1,692人/1,391人 ・指標に基づく評価 前年度より7%落ち込んでおり、目標に達していない。 ・成果と課題 参加者数は目標に達していないが、周知と講座の内容を充実し、意識の浸透と醸成を図っていく必要がある。	男女共生推進センター運営事業	男女共同参画講座の参加者数 ・H27目標/実績:1,692人/1,391人 ・総合評価 講座等の開催を通じて男女共同参画の意識醸成は広がりが見られることから、今後は市民が興味を持つテーマに焦点を絞って参加しやすい体制に配慮して実施する。	改善しながら継続	生活課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
305		②参画機会の拡大と活動促進 (審議会等女性委員登用割合)…a) ・H27目標/実績:40%/27.1% (男女共生推進センター利用者数)…b) ・H27目標/実績:16,978人/17,253人 ・指標に基づく評価 a)目標40%に対し、27.1%と達成に至っていない。 b)前年度より6%落ち込んでいるものの、年度の目標に対しては達成している。 ・成果と課題 継続して取り組むことで参画機会の拡大と活動促進を図っていく必要がある。女性委員登用割合の向上に向けても引き続き取り組んでいく必要がある。	男女共生推進事業	男女共生推進センター利用者数 ・H27目標/実績:16,978人/17,253人 ・総合評価 施設の設置目的に沿って、市民活動機会の場としての利用が増加傾向を示していることから、より一層男女共同参画社会の市民活動の促進を図る。	改善しながら継続	生活課
306	3.地域間交流の推進 (姉妹都市等交流都市数) ・H27目標/実績:16団体/16団体 ・指標に基づく評価 他市町村との交流を継続している。 ・成果と課題 周知方法やイベントの内容について検討しながら、今後も引き続き、取り組んでいく必要がある。	①姉妹都市や都市間の交流・連携の推進 (交流市町村数) ・H27目標/実績:14市町村/14市町村 ・指標に基づく評価 他市町村との交流を継続している。 ・成果と課題 地域の活性化につながるものとして、これからも維持・継続していく必要があるが、周知方法やイベントの内容について、検討していく必要がある。	姉妹都市等交流事業	交流市町村数 ・H27目標/実績:14市町村/14市町村 ・総合評価 各イベント等で姉妹都市関連ブースを設置するなど、PR活動を工夫して行っており、来場者の反応からも認知度が高まってきていることが伺えた。 交流人口の拡大は、産業振興や定住化促進等につながることから、今後もPR方法やイベント内容を検討のうえ、継続していく必要がある。	改善しながら継続	企画課
307		②国際交流・理解の推進 (海外都市交流数) ・H27目標/実績:2都市/2都市 (セミナー等開催数及び参加者数) ・H27目標/実績:1回、21人/1回、46人 ・指標に基づく評価 海外都市との交流を継続している。 ・成果と課題 今後も引き続き、国際交流の取組みを推進していく必要がある。	国際交流推進事業	海外都市交流数 ・H27目標/実績:2都市/2都市 セミナー等開催数及び参加者数 ・H27目標/実績:1回、21人/1回、46人 ・総合評価 セミナー開催後のアンケートより、参加者の満足度が高かったことが伺えた。在住外国人の支援や外国人観光客誘致のため、宮古市国際交流協会を中心に、今後も継続して国際交流の取組みを行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
308		③交流拠点施設の整備・活用 (交流拠点施設利用者数) ・H27目標/実績:955,000人/1,022,449人 ・指標に基づく評価 目標を上回る利用者数となっている。 ・成果と課題 施設利用の利便性を向上させ、利用者の増加を図るため、改修計画に基づいた改修を行う等、既存施設の充実を図る取り組みを継続していく必要がある。	グリーンピア三陸みやこ管理運営事業(施設改修)	交流拠点施設利用者数 ・H27目標/実績:88,864人/92,204人 ・総合評価 交流拠点施設であり、災害時の避難所としても重要な施設であることから、今後も継続して維持管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
309			リバーパークにいさと管理運営事業(施設改修)	交流拠点施設利用者数 ・H27目標/実績:100,000人/96,400人 ・総合評価 老朽化が著しいことから、利用者の増加を図るため、計画に基づき継続的に改修していく必要がある。	現状のまま継続	新里総合事務所

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
310	Ⅵ個性を生かし未来を拓くひとづくり 1.生涯学習の推進 (生涯学習環境に対する市民満足度) ・H27目標/実績:-/- ・指標に基づく評価 人口減少を考慮すれば、実績は上向きであり、生涯学習の推進は図られている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 施設の老朽化及びバリアフリー化が課題である。	①推進体制の充実 (リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者数) ・H27目標/実績:320/193人 (リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者の派遣延べ人数) ・H27目標/実績:1,600/1,440人 ・指標に基づく評価 登録者数及び派遣延べ人数も減少しており、必ずしも推進体制の充実が図られているとは言えない。 ・成果と課題 各課との連携を強化するとともに、推進本部・推進会議の再開を図る必要がある。	生涯学習推進体制整備事業	リーダーバンク及び生涯学習ボランティア登録者の派遣延人数 ・H27目標/実績:1,506人/1,440人 ・総合評価 生涯学習推進体制を充実させ、市民の学習活動を支援する必要がある。今後、推進体制の充実や効率的な指導者情報の収集、事業の認知度を高める取り組みなどにより、有効性を高めていく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
311		②生涯学習環境の整備 (公民館利用者数) ・H27目標/実績:119,096/109,042人 (市民一人当たりの図書貸出冊数) ・H27目標/実績:4.1/4.2冊 (市民一人当たりの図書館蔵書数) ・H27目標/実績:3.4/3.7冊 ・指標に基づく評価 人口減少を考慮すれば、実績は上向きであり、生涯学習環境の整備が図られている。 ・成果と課題 施設の老朽化が課題である。	田老公民館改修事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 雨漏りや津波被害箇所の改修により、施設の環境整備が図られ、利用者の快適な環境や安全性が確保できた。なお、経年劣化による改修箇所が散見されることから、緊急性を考慮しながらの事業実施が必要	終了	田老公民館
312			図書館システム整備事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 図書館運営を円滑に進めるため際の基本となる事業であるため、ソフトウェア等の内容更新を図りながら今後も継続する必要がある。図書館サービス向上のため、利用者の要望、地域の実情などに配慮したシステムとなるよう改善が必要である。	改善しながら継続	図書館
313			図書館蔵書整備事業	市民一人当たりの図書館蔵書数 ・H27目標/実績:3.4冊/3.7冊 ・総合評価 図書館が重要な生涯学習施設であることを考えると、計画的に利用者の要望や社会の要請、地域の実情に配慮した図書資料を収集することはもちろん、一定の蔵書数を確保することは重要である。	現状のまま継続	図書館
314			公民館運営事業(中央公民館)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:11,433人/11,881人 ・総合評価 現状を維持することで、年間10,000人以上の利用者の生涯学習の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
315			公民館運営事業(中央公民館分館)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:16,600人/15,489人 ・総合評価 現状を維持することで、年間15,000人以上の利用者の生涯学習の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
316			公民館運営事業(千徳公民館)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:10,068人/9,127人 ・総合評価 現状を維持することで、年間10,000人の利用者の生涯学習の場・地域活動の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
317			公民館運営事業(山口公民館)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:23,572人/20,234人 ・総合評価 現状を維持することで、年間20,000人以上の利用者の生涯学習の場・地域活動の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
318			公民館運営事業(地区館)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:17,345人/15,644人 ・総合評価 現状を維持することで、年間16,000人の利用者の生涯学習の場の確保につながる。	現状のまま継続	中央公民館
319			公民館運営事業(田老公民館)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:8,151人/7,616人 ・総合評価 生涯学習を推進するための地区唯一の拠点施設であり、震災後の新たなまちづくりとの整合性を図りながら、利活用の充実を図る必要がある。	現状のまま継続	田老公民館
320			公民館運営事業(新里生涯学習センター)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:28,472人/27,778人 ・総合評価 市民にとって必要な施設であり、また展示ホールは県外からの来所者もあり貴重な施設である。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
321			公民館運営事業(川井生涯学習センター)	公民館利用者数 ・H27目標/実績:3,455人/1,273人 ・総合評価 川井地域住民の交流の場を提供する施設として必要性が高く、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
322			図書館運営事業	市民一人当たりの図書貸出冊数 ・H27目標/実績:4.1冊/4.2冊 ・総合評価 図書館は重要な生涯学習施設であることから、図書館運営事業における読書推進事業を実施することによって市民の意識啓発を図り、1人当たりの図書貸出冊数の維持につなげることは必要である。市民の要望や時代の要請を的確に把握し、内容の改善を図る	改善しながら継続	図書館
323		③青少年の学習活動の支援 (事業参加者の満足度) ・H27目標/実績:-/- (事業参加者数) ・H27目標/実績:500人/362人 ・指標に基づく評価 参加者数は減少しているものの、満足度は高いことから継続する必要がある。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 参加者数を増やすこと及び効率的に実施する必要がある。	青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)	事業参加者数 ・H27目標/実績:110人/102人 ・総合評価 多様な体験活動や交流活動等の機会の提供の場として、地域の特徴を生かした事業など、学校、地域、参加者(児童)からも好評である。活動内容がマンネリ化しないよう工夫しながら継続する必要がある。	現状のまま継続	田老公民館
324			青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(やる気ッズクラブ)	事業参加者数 ・H27目標/実績:124人/79人 ・総合評価 子どもたちに様々な体験メニューの講座を提供することにより、心身の成長を図るため必要である。定着しつつある事業であるため継続する。各課と関係団体との協働・連携により効率化を図る。	改善しながら継続	中央公民館
325			青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(かわいっ子クラブ)	事業参加者数 ・H27目標/実績:50人/40人 ・総合評価 子どもたちに体験学習の場を提供することで、創造力が養われており、現状のまま継続する必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
326			青少年の学習活動支援事業(青少年体験学習推進事業)(ふるさとキッズ)	事業参加者数 ・H27目標/実績:50人/2人 ・総合評価 子どもたちが様々な体験や故郷を見直す良い機会である。参加者がなかった事業もあり、今後の展開を検討する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
327			青少年の学習活動支援事業(教育振興運動)	事業参加者数 ・H27目標/実績:70人/130人 ・総合評価 地域等の連携により年間を通して取組活動が展開されており、講師招聘による講演等は効果が高い。今後、さらに活動の充実と参加者増のための、年間を通しての活動の継続と課題提起をしていく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
328			子ども会リーダー・育成者・指導者支援事業	事業参加者の満足度 ・H27目標/実績:90%/78% 事業参加者数 ・H27目標/実績:14人/9人 ・総合評価 子ども会リーダー・育成者研修会の実施は、将来の人材を育成するために必要な事業である。参加者の確保が課題であり、内容等を再検討のうえ、より多くの参加者を集める必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
329		④成人の学習活動の支援 (事業参加者の満足度) ・H27目標/実績:-/- (事業参加者数) ・H27目標/実績:8,693人/7,618人 ・指標に基づく評価 参加者数も増えており、成人の学習活動の支援が図られている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される。(H31実施予定) ・成果と課題 他の事業との合同開催や会場の変更など、効率化を図る必要がある。	学習活動促進事業(生涯学習市民講演会)	事業参加者数 ・H27目標/実績:300人/755人 ・総合評価 有名講師による講演により、多くの市民の意識啓発に寄与していることから、引き続き実施する必要がある。参加者を増やすための周知や入場の方法を検討する必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
330			学習活動促進事業(生涯学習市民講演会等)(公民館まつり)	事業参加者数 ・H27目標/実績:653人/578人 ・総合評価 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。今後、他の事業との合同開催や会場の変更などで参加人数の増加を目指す必要がある。	改善しながら継続	中央公民館
331			学習活動促進事業(生涯学習市民講演会等)(音楽芸能発表会)	参加者数(来場者数) ・H27目標/実績:594人/705人 ・総合評価 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する必要がある。	現状のまま継続	中央公民館
332			学習活動促進事業(生涯学習市民講演会等)(山口公民館まつり)	参加者数(来場者数) ・H27目標/実績:685人/648人 ・総合評価 市民、地域住民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。定着している事業である。	現状のまま継続	中央公民館
333			学習活動促進事業(生涯学習市民講演会等)(サークル発表会(千徳))	参加者数(来場者数) ・H27目標/実績:400人/393人 ・総合評価 市民、地域住民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、利用団体の活動継続や技術向上のためにも必要とされている。定着している事業である。	現状のまま継続	中央公民館
334			学習活動促進事業(玄翁館まつり)	事業参加者数 ・H27目標/実績:800人/800人 ・総合評価 各団体の活動成果の場所として、きわめて有効な事業であり、継続して実施する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
335			学習活動促進事業(川井地区民文化祭)	事業参加者数 ・H27目標/実績:600人/288人 ・総合評価 川井地域住民の芸術文化活動、創作活動の成果を発表する場であり、特に高齢者の生涯学習意欲を高く保ち続けるために継続していく必要がある。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
336			学習活動促進事業(生涯学習市民講演会)(社会経験者大学祭)	事業参加者数 ・H27目標/実績:200人/578人 ・総合評価 市民に公民館事業を知ってもらうためには必要である。また、社会経験者大学参加者の意欲向上や活動継続のためにも必要とされている。定着している事業であり継続する。	現状のまま継続	中央公民館
337			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業)(中央公民館事業)	事業参加者数 ・H27目標/実績:2,300人/669人 ・総合評価 生涯学習の機会の提供は自主的な活動にもつながり必要である。現状を維持することで、年間500万人以上の方に生涯学習の機会を提供できる。男性や親子向け、子育て世代の親を対象にした新たな分野での講座を検討する。	改善しながら継続	中央公民館
338			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業)(田老公民館事業)	事業参加者数 ・H27目標/実績:60人/114人 ・総合評価 目まぐるしい社会の変化に対応すべく、各種講座等成人学習の推進は必要である。今後、各種研修等を通じた情報収集や専門知識の向上を図る必要がある。	現状のまま継続	田老公民館
339			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業)(新里生涯学習センター事業)	事業参加者数 ・H27目標/実績:885人/757人 ・総合評価 市民ニーズに応えるよう事業展開を図っているが、現在の人員の状況では対応が困難である。住民の学習意欲は向上しており、継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター
340			学習活動促進事業(成人学習活動促進事業)(女性セミナー)	事業参加者数 ・H27目標/実績:25人/42人 ・総合評価 女性を取り巻く様々な課題の把握や解決のためには、集まる場、機会の提供と設定が必要である。集まる場の少ない当該地域においては、行政による場の設定が必要であり、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
341			学習活動促進事業(高齢者学習活動促進事業)(社会経験者大学)	事業参加者数 ・H27目標/実績:855人/988人 ・総合評価 高齢者の生涯学習意欲向上や社会経験者大学参加者の意欲向上、活動継続のため必要である。定着しており継続する。	改善しながら継続	中央公民館
342			学習活動促進事業(高齢者学習活動促進事業)(いきいきセミナー)	事業参加者数 ・H27目標/実績:178人/157人 ・総合評価 市民ニーズに応えるよう事業展開を図っているが、現在の人員の状況では対応が困難である。住民の学習意欲は向上しており、継続する必要がある。	現状のまま継続	新里生涯学習センター

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
343			学習活動促進事業(高齢者学習活動促進事業)(いきいき長寿セミナー)	事業参加者数 ・H27目標/実績:158人/146人 ・総合評価 心豊かに生きがいのある生活を送るためには、他者とのコミュニケーションを行う場の提供が不可欠である。自己の社会参加能力を高めるとりかかりの手段として必要な事業であり、継続することが望ましい。	現状のまま継続	川井生涯学習センター
344		⑤生涯学習関係活動団体の支援 (事業参加者数) ・H27目標/実績:2,000人/1,409人 ・指標に基づく評価 取り巻く環境の変化により、参加者数が減少しており、継続して支援する必要がある。 ・成果と課題 周知活動の強化を図るなど、より効率的な支援を行う必要がある。	生涯学習関連活動団体支援事業	講座等参加者数 ・H27目標/実績:2,000人/1,409人 ・総合評価 関連団体の活動の縮小傾向がみられるが、多くの市民が生涯学習の必要性を認識している中で、本事業は継続する必要性が高い。今後、周知活動の強化を図り、より効果的な支援を行う必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
345	2.学校教育の充実 (事業理解度調査結果:岩手県学習定着度状況調査) ・H27目標/実績: (小)91.0(中)81.9/(小)89.0(中)73.0 (体力・運動能力調査結果:体力合計点の平均値80点満点) ・H27目標/実績: (小)54.5(中)45.4/(小)54.2(中)45.0 (不登校出現率) ・H27目標/実績: (小)0.18(中)1.60/(小)0.39(中)3.28 ・指標に基づく評価 授業理解度と不登校出現率は県平均値減、体力運動能力は全国平均以下である。中学校進路未決定者は増加傾向にある。 ・成果と課題 事業の効率化を図る必要がある。	①確かな学力を育む教育の推進 (学力調査結果:全国を100とした場合) ・H27目標/実績:(小)現状維持(中)全国比100/(小)105(中)95 ・指標に基づく評価 小学校は全国平均以上につき現状維持、中学校は全国平均を下回っているため課題の克服に向けて学習指導の改善を図る。 ・成果と課題 児童生徒の基礎・基本の確実な定着を客観的に評価し、個々に応じた学習指導につなげる。	教育振興基金補助金活用事業	補助金活用団体数 ・H27目標/実績:13団体/12団体 ・総合評価 新規の団体等を増やし、子どもたちの多様なニーズに応えとともに、団体が自立できるように継続していく。将来的には、団体が本補助金に頼らなくても事業が実施できるようになることが望ましい。	改善しながら継続	教委総務課
346			教育研究所運営事業	標準学力調査結果の全国比 ・H27目標/実績:(小)現状維持(中)全国比100/(小)105(中)95 ・総合評価 児童生徒の学力を客観的データから多面的・多角的に分析し、学校体制で指導方法やシステムの改善を図るため標準学力調査や知能検査の継続は必要で	改善しながら継続	学校教育課
347			学力向上事業	全国学力・学習状況調査結果の全国比 ・H27目標/実績:(小)全国比100(中)全国比100/(小)全国比97(中)全国比89 ・総合評価 教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることが出来ることから、諸調査結果の活用取組事例等の情報共有の充実など改善しながら今後も継続する必	改善しながら継続	学校教育課
348			総合学習推進事業	地域教育カリキュラム実施学年の割合 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 「総合的な学習の時間」の実施内容については各学校の自主性に委ねており、地域性を考慮した独自の活動を実施するうえで有効であり、継続する必要がある	現状のまま継続	学校教育課
349		②豊かな心を育む教育の推進 (読書率) ・H27目標/実績:(小)63.1%(中)51.7%/(小)71%(中)58% (児童生徒の自尊意識・規範意識調査結果) ・H27目標/実績:(小)91.4%(中)89.8%/(小)72.5%(中)59.4% ・指標に基づく評価 児童生徒の読書率は年々増加傾向にあるも自尊意識とともに全国平均には及ばない。 ・成果と課題	教育振興基金補助金活用事業	補助金活用団体数 ・H27目標/実績:13団体/12団体 ・総合評価 新規の団体等を増やし、子どもたちの多様なニーズに応えとともに、団体が自立できるように継続して	改善しながら継続	教委総務課
350			国際理解(交流)推進事業	ALT評価が良好な学校数 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 社会のグローバル化に応じて英語学習の重要性がますます高まっている中、ネイティブスピーカーと児童生徒との実践的コミュニケーションの必要性も高	現状のまま継続	学校教育課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
351		児童生徒の読書率、自尊意識は全国平均以下であることから、全国平均値を目指す。	四つ葉の学校・つつじの学校事業	アンケート項目で肯定的な回答をした児童生徒数の割合 ・H27目標/実績:80%/80% ・総合評価 アンケート項目で肯定的な回答が多いことから有効性が認められる。学校の統合が進み対象校が2校と参加してよかったと回答した児童の割合 ・H27目標/実績:90%/92% ・総合評価	終了	学校教育課
352			宮古・ニュートン・スクール事業	自然科学に触れ、感覚や感性、科学的な見方や考え方の素地を育む機会として有効であるが、参加者が減少の方向にあり内容等の工夫により参加対象を拡大する必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
353			キャリア教育事業	ものづくり体験教室参加児童生徒数 ・H27目標/実績:600人/671人 ・総合評価 小中学生ものづくり体験教室への参加がきっかけとなり、児童生徒の学習意欲の向上につながっている面もある。中学生の参加が年々減少傾向にあり、改善の必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
354			子ども読書活動支援事業	学校司書配置学校数 ・H27目標/実績:90.6%/93.8% ・総合評価 学校図書館支援員を配置することで、司書教諭や担当教諭等の負担軽減にもつながっている。今後、「学習・情報センター」としての機能を強化するため、市立図書館と連携しながら事業を進める必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
355			復興教育事業	復興教育推進学校数の割合 ・H27目標/実績:90%/100% ・総合評価 震災後6年が経過したので、復興教育を縮小し、防災教育へと移行していきたい。	終了	学校教育課
356			教育振興基金補助金活用事業	補助金活用団体数 ・H27目標/実績:13団体/12団体 ・総合評価 新規の団体等を増やし、子どもたちの多様なニーズに応えとともに、団体が自立できるように継続して参加してよかったと回答した生徒数の割合 ・H27目標/実績:100%/97% ・総合評価	改善しながら継続	教委総務課
357			宮古JHS・パワーアップ事業	競技力の向上や遠征手段の確保といった点から、練習試合、各種交流大会に本事業においてスクールバスを配置することは有効である。今後、事故防止に配慮した配車計画が必要である。	改善しながら継続	学校教育課
358			小中学校保健事業	健康診断実施数 ・H27目標/実績:11項目/14項目 ・総合評価 健康診断は、児童生徒や教職員が安心して健康的に学校生活を過ごしていくために必要である。今後、健診項目や対象学年等を考えながら事業を進める	改善しながら継続	学校教育課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
359			学校給食事業	(給食センターの運営) (給食センターの運営) 1校あたりの食育指導回数 ・H27目標/実績: 7回/6.2回 ・総合評価 学校給食の提供は児童生徒の心身の発達に有効であり、給食センターの効率的な運営を図り、継続して	改善しながら継続	教委総務課
360		④特別支援教育の充実 (特別支援員充足率) ・H27目標/実績:100%/100% ・指標に基づく評価 特別支援教育支援員が必要な学校には全校に配置し、目標は達成した。 ・成果と課題 特別教育支援員の質の向上、支援員の効果的な活用についても考えていく。	幼児言語障害教育事業	了級者率 ・H27目標/実績:100%/29.3% ・総合評価 言語機能の改善は、就学前の早期に訓練を開始することで効果が大きいことから、継続の必要がある。早期発見と相談を進めるには、幼稚園及び保育所との連携や言語教育の周知と理解を図る必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
361			特別支援教育事業	特別支援教育支援員充足率 ・H27目標/実績:100%/89% ・総合評価 支援が必要と思われる児童生徒は増加しており、担任を補助し学級をよりよく運営するためにも支援員は必要である。今後、支援員の効果的な活用について考える必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
362			発達支援事業	就学支援情報引継ぎの校(園)数 ・H27目標/実績:58機関/25機関 ・総合評価 子どもの状態も支援者側も常に変化しており、必要な事業である。今後、組織の改編にあわせて子どもを総合的に支援する組織を検討するなど、相談支援について発展的に考える必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
363			教育相談事業	問題の改善がみられた児童生徒数の割合 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 社会環境の変更に伴い今後相談件数が増えることも予想されることから、継続の必要がある。	改善しながら継続	学校教育課
364			不登校児童生徒支援事業	サーモン教室から学校登校へ復帰した児童生徒の人数の割合 ・H27目標/実績:100%/26.7% ・総合評価 児童生徒の受け入れ、支援・相談の場として設置を継続する必要がある。また、サーモン教室入級児童生徒は増加傾向にあり、より効率的に個に応じた支援・相談を進めるため、支援員の増員、支援室の増	拡充	学校教育課
365			学校支援推進事業	不登校児童生徒の出現率 ・H27目標/実績:2.40%/3.28% ・総合評価 児童生徒の困りの状態や諸課題が多様化してきており、引き続き細やかな対応をしていく必要がある。	現状のまま継続	学校教育課
366			小中学校適正配置	小中学校適正配置実施計画の進捗率 ・H27目標/実績:4校/4校 ・総合評価 児童生徒の教育環境の整備を図るため、小・中学校適正配置実施計画を策定し、継続して取り組む必要がある。今後、保護者、地域住民との合意を得ながら適正配置を進める。	改善しながら継続	教委総務課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
367		・成果と課題 地域ボランティアが見守り活動を実施したため、不審者情報や被害報告が少なくなっている。今後も、学校や通学路における事件事故が起きないよう事業を継続する。	教育支援金事業	対象児童への支給額 ・H27目標/実績:8,060千円/7,730千円 ・総合評価 東日本大震災により保護者が死亡し、又は行方不明となった児童に対し、東日本大震災教育支援金を支給することにより、児童の健やかな成長を支援するためのものであり、今後も継続する必要がある。	現状のまま継続	教委総務課
368			育英事業	奨学資金貸付新規利用者数 ・H27目標/実績:高校10人大学等20人/高校2人大学等10人 ・総合評価 経済的な理由により就学が困難な者を奨学資金の貸付けというかたちで支援することは、人材育成や学力の向上から有効である。今後、貸付金額や返還方法を改善しながら継続することが必要である。	改善しながら継続	学校教育課
369			学校安全体制整備事業	スクールガードが組織されている学校数 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 地域における見守り活動の実施により、事件・事故の抑止力になっている。	現状のまま継続	学校教育課
370			就学援助事業	援助割合 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 経済的支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送るために、就学援助の重要性は今後一層高まると思われる。就学援助は学校教育法に基づいて実施している事業であり、適切な認定のもとで継続	現状のまま継続	学校教育課
371			特別支援教育就学奨励事業	就学奨励(援助)割合 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 経済的支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送るために、今後も必要である。	現状のまま継続	学校教育課
372			教育助成事業	体育連盟や文化連盟等が主催する活動に参加した児童生徒の割合 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童生徒の各種大会参加費用や体育連盟及び文化連盟等が主催する事業等の費用を助成することにより、児童生徒が幅広く活動し、健やかに成長していくことが期待できることから、引き続き助成していく必	改善しながら継続	学校教育課
373			児童生徒通学委託等事業	スクールバス等の利用充足割合 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 市域が広い当市において、児童生徒の減少に伴う学校統合が進み、より遠距離通学となる児童生徒が生じている。登下校の安全を確保し、充実した学習活動を実施するため必要な事業である。	現状のまま継続	学校教育課
374			スクールバス更新事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 学校統合が進み、遠距離通学の児童生徒の割合が増えている。安全な送迎のため、老朽化したスクールバスの更新は必要である。	現状のまま継続	学校教育課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
375		⑦学校施設・設備の充実 (教育用パソコン整備率) ・H27目標/実績:(小)100%(中)100% /(小)100%(中)100% (耐震化率) ・H27目標/実績: ・指標に基づく評価 各学校のパソコン教室に授業で1人1台使用できる環境を整備した。児童生徒の情報処理能力は向上している。 ・成果と課題 児童生徒の情報処理能力は向上している。今後、コンピュータ更新の際には、コンピュータの性能やデジタル機器について検討することにより、コストの減少を図る。	学校管理事業	一般備品の充足率:整備した学校数 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 学校管理備品を整備することで学校教育の充実が図られている。各校の状況を把握し、計画的に備品の整備に努める。	現状のまま継続	学校教育課
376			教材等整備事業	学校管理備品の充足率:整備した学校数 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 既存の教材整備については、老朽化による定期的な更新が必要である。また、学校図書の本整備についても更新が必要である。	改善しながら継続	学校教育課
377			教育用コンピュータ整備事業	コンピュータ整備率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 児童生徒の情報処理能力を向上させるため、早いうちからコンピュータに慣れ親しむことが必要であり、これにより、児童生徒の情報処理能力は向上している。今後、コンピュータの性能や整備環境等を吟味し	改善しながら継続	学校教育課
378			学校施設整備事業 ・小中学校屋上防水等改修 ・小中学校プール改修 ・崎山中学校校舎増築 ・重茂中学校校舎増築 ・小中学校非構造部材の耐震化 ・小中学校トイレ洋式化 ・小中学校施設擁壁改修	整備計画に対する整備率 ・H27目標/実績:4件/6件 ・総合評価 児童生徒の教育環境の改善を図り、学校教育の円滑な実施に資するとともに、建物の耐久性の確保を図るため必要な事業であり、継続の必要がある。	現状のまま継続	教委総務課
379			学校施設維持管理事業	法定点検指摘事項に対する改善率 ・H27目標/実績:8件/8件 ・総合評価 児童生徒の安心安全な教育環境の確保を図るため継続する必要がある。今後、適正な学校数にすることにより、施設維持管理費を減らすことが出来る。	改善しながら継続	教委総務課
380	3.スポーツ・レクリエーションの振興 (スポーツ・レクリエーション参加延人数) ・H27目標/実績:382,700人/382,332人 ・指標に基づく評価 人口減少値(7%)を加味した指標ではあるが、目標を達成した。 ・成果と課題 被災施設の復旧や国体開催により、今後施設利用者が増加していくことが想定される。推進体制・施設整備の検証結果を目標値改善に反映させ、施策のさらなる振興を図る。	①推進体制の充実 (体育協会加入者数) ・H27目標/実績:2,494人/2,579人 ・指標に基づく評価 当初設定した目標値は達成している。 ・成果と課題 スポーツへの関心が高まっている状況から、活動量を落とすことなく、目標値を改善しながら事業を継続していく。	スポーツ・レクリエーション推進体制整備事業	体育協会加入者数 ・H27目標/実績:2,494人/2,579人 ・総合評価 スポーツへの関心が高まっている現状から、活動量は落とせないため、目標値を改善しながら継続して実施していく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
381			指導者養成研修事業	研修会参加者数 ・H27目標/実績:86人/87人 ・総合評価 市民の生涯スポーツの振興を図るために、体育指導委員の資質向上は重要であることから、継続して研修会等を開催していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
382			スポーツ推進委員研修事業	研修会参加者数 ・H27目標/実績:304人/318人 ・総合評価 生涯スポーツは、市民の健康増進や生きがいづくりにつながることから、継続して研修会等を開催していく必要がある。高齢化や人口減少等、時代の変化に対応するため、スポーツ推進委員への指導を強化す	改善しながら継続	生涯学習課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
383			リーダーバンク事業	指導者登録者数 ・H27目標/実績:16人/16人 ・総合評価 市民の生涯学習活動を活発にするため、推進体制の充実や効率的な指導者情報の収集、事業の認知度を高める取り組みを実施していく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
384		③活動機会の提供 (各種大会等参加者数) ・H27目標/実績:7,700人/6,875人 ・指標に基づく評価 事業中止等により、27年度実績は目標に達しなかった。関係機関との連携を強化し、周知活動を強化する。 ・成果と課題 事業周知の拡充を図り、目標値達成に導く。	スポーツ・レクリエーション活動支援事業	大会や教室の参加者数 ・H27目標/実績:14.6%/13.8% ・総合評価 市民の満足度、スポーツ実施率を高めるために、ニーズ把握や周知活動を工夫していく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
385			復興推進スポーツチャレンジ事業	スポーツ教室参加者数 ・H27目標/実績:355名/508名 ・総合評価 市民満足度を高めるため、ニーズを把握し、実施していく必要がある。	改善しながら継続	生涯学習課
386			総合型地域スポーツクラブ育成・普及事業	スポーツクラブ会員数 ・H27目標/実績:1,100人/1,077人 ・総合評価 総合型地域スポーツクラブは市内に2団体あることから、今後も情報の共有化を密にしていける必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
387		④選手の育成強化 (大規模な大会の成績) ・H27目標/実績:36人/39人 ・指標に基づく評価 事業効果によって、目標指標が達成された。 ・成果と課題 目標指標達成のため、長期的な視点に立ち支援を継続していく。	スポーツ選手育成強化事業	全国大会参加者数 ・H27目標/実績:36人/39人 ・総合評価 全国大会等で上位の成績を収める者が増えてきていることから、競技力向上や選手育成のため、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
388			スポーツ少年団活動支援事業	登録団体数 ・H27目標/実績:42団体/42団体 ・総合評価 少子化や人口減少により、団員数は減少しているが、青少年の健全な育成に少年団活動は必要不可欠であることから、今後も継続していく必要がある。	現状のまま継続	生涯学習課
389		⑤スポーツ環境の整備 (体育施設等利用者数) ・H27目標/実績:375,000人/375,457人 ・指標に基づく評価 人口減少値(7%)を加味した指標ではあるが、目標値を達成した。 ・成果と課題 28年度以降、利用者数はさらに増加することが予想される。目標値を改善しながら、その他スポーツ施設の環境づくりへ、検証結果を反映させていく。	小山田テニスコート改修事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 利用状況等から課題を検証し、今後のスポーツ施設における環境づくりに生かしていく必要がある。	終了	生涯学習課
390			市民総合体育館施設設備改修事業	事業進捗率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 利用状況等から課題を検証し、今後のスポーツ施設における環境づくりに生かしていく必要がある。	終了	生涯学習課
391			学校施設開放事業	利用者数 ・H27目標/実績:142,000人/135,006人 ・総合評価 生涯スポーツ推進と地域のコミュニティづくり促進のため、今後も継続して活動の場を提供していく必要	現状のまま継続	生涯学習課
392	4.文化の振興 (芸術・文化に関する市民満足度) ・H27目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 被災地支援公演等は、大変好評である。 ※市民意識調査の結果に基づく指標であり、5年ごとに実施される(H31実	①芸術文化の推進 (市民文化会館利用者数) ・H27目標/実績:84,635人/63,867人 ・指標に基づく評価 震災以前の利用状況にはまだ達していないが、同程度に戻りつつある。 ・成果と課題 多くの施設利用が図られるように、優れた芸	文化芸術による「心の復興」事業	鑑賞者数 ・H27目標/実績:2公演/2公演 ・総合評価 仮設住宅の再編や災害公営住宅への転居等、被災者や地域住民の生活環境が大きく変化する時期を迎えることから、周知方法を検討のうえ、継続的に実施していく必要がある。	改善しながら継続	文化課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
393	施予定)。 ・成果と課題 鑑賞事業の企画や、施設の運営計画の策定等を検討しながら、文化の振興を図る取り組みを実施していく必要がある。	術文化等の鑑賞事業や公演の企画、周知方法の検討を行っていく必要がある。	文化振興一般事業	市民文化祭出展数 ・H27目標/実績:300作品/300作品 ・総合評価 毎年継続して美術展を開催することにより、学校や児童生徒の意欲的な芸術文化活動につながることから、今後も継続的に実施する必要がある。	現状のまま継続	文化課
394			芸術文化協会補助金	協会加入団体数 ・H27目標/実績:22団体/19団体 ・総合評価 補助金は、市民文化祭の実施に係る経費に活用されており、市民の文化意識の高揚を図るため、今後も継続的に実施していく必要があるが、会員の高齢化による活動の縮小化が課題となっている。	改善しながら継続	文化課
395			郷土芸能団体補助金	加入団体数 ・H27目標/実績:29団体/29団体 ・総合評価 郷土芸能団体の伝承活動へ助成することで、過疎化や人口減少によって厳しい活動状況となっている団体の活動維持の一助となっている。地域のコミュニティを継続するためには、郷土芸能は不可欠であることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	市史編さん室
396			市民文化会館管理事業	市民文化会館稼働率 ・H27目標/実績:86.7%/76.0% ・総合評価 稼働率や総入場者数は、震災以前の状況にほぼ戻りつつあるが、さらに利用が活発化するよう、分析と対策を実施していく必要がある。	改善しながら継続	文化課
397		②文化財の保護と活用 (文化財活用事業参加者数)…a) ・H27目標/実績:2,000人/976人 (指定文化財継承件数)…b) ・H27目標/実績:122件/122件 (調査件数)…c) ・H27目標/実績:22件/22件 ・指標に基づく評価 a) 崎山貝塚縄文の森公園複合施設の建築工事により、体験学習は出前講座のみとなったため、文化財参加者数は減少した。 b) 文化財継承件数は維持されており、文化財は適切に保存されている。 c) 復興関連事業等に伴う事前の調査として実施し、予定通り終了することができた。 ・成果と課題 震災以降、埋蔵文化財等の調査業務は激増しているが、文化財公開活用事業を継続して実施することができている。 平成28年度の複合施設会館に向けての体制	文化財保護事業	指定文化財継承件数 ・H27目標/実績:101件/101件 ・総合評価 文化財への関心やニーズが高まっているため、文化財の継承者育成や文化財の保存、修理に係る負担軽減等の対策を検討し、良好な状態で保存、継承していく必要がある。	改善しながら継続	文化課
398			埋蔵文化財調査事業	調査件数 ・H27目標/実績:22件/22件 ・総合評価 復興事業に伴う調査により、調査資料が膨大な量になっていることから、整理方法の検討が必要である。	改善しながら継続	文化課
399			崎山貝塚保存整備事業	体験学習等参加者数 ・H27目標/実績:1,000人/429人 ・総合評価 崎山貝塚縄文の森公園複合施設の建築工事により、体験学習は各学校に出向く出前講座のみとなったため、参加者数は減少した。平成28年度の複合施設開館に向けた計画や運営体制の検討が必要である。	拡充	文化課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
400		の構築や施設を活用した企画の立案、文化財を適切に継承していくための保存方法の管理・整備が課題である。	郷土芸能振興助成	団体への助成件数 ・H27目標/実績:29件/17件 ・総合評価 過疎化や人口減少により、活動困難な状況が続いているが、助成によって道具衣装の更新や修理に係る費用負担が軽減されており、活動が継続されていることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	文化課
401			文化財公開活用事業	企画展・講演会参加者数 ・H27目標/実績:1,000人/547人 ・総合評価 文化財に対する関心と理解を高め、文化的資産の継承を促進するため、より学ぶ意欲にこたえていくような企画を検討、実施していく必要がある。それぞれの企画への参加者を増加させるため、周知方法や内容の検討が必要である。	改善しながら継続	文化課
402		③市史の継承 (市史の作成件数) ・H27目標/実績:16件/16件 ・指標に基づく評価 震災関連事業が多く、大きく進展せず、市史の件数は現状維持となった。 ・成果と課題 古文書の収集や整理については順調に進捗している。地域の歴史文化を継承しながら、市民の郷土への理解や愛着心の醸成を図るため、今後も継続的に実施していく必要がある。	市史編さん事業	市史及び資料目録など刊行物の件数 ・H27目標/実績:16件/16件 ・総合評価 解体される旧来の建物が増えており、収集される資料も増加傾向にある。地域の歴史文化を明らかにし、記録として後世に継承するために、今後も継続的に実施していく必要がある。	現状のまま継続	市史編さん室

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 （目標指標） ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
403	Ⅶ 新しいまちにふさわしい行財政運営の推進 1.行財政運営の効率化 (各基本事業の指標) (システムの運用) ・H27目標/実績:47業務/47業務 (経常収支比率) ・H27目標/実績:－/92.4% ※H31時点で85.1%を目標とする。 (実質公債費比率) ・H27目標/実績:－/11.7% ※H31時点で10.5%以下を目標とする。 (財政調整基金残高) ・H27目標/実績:－/9,059百万円 ※H31時点で2,535百万円を目標とする。 (職員数) ・H27目標/実績:636人/621人 ・指標に基づく評価 システムの運用については、目標通り実施している。また、経常収支比率の適正化、公債費の抑制、財政調整基金の確保が継続して進められている。職員数については、目標値を上回る削減が図られた。 ・総合評価 各システムの適正な管理、制度改正への迅速な対応を行うことで、事務の効率化を図り、公債費の抑制や基金の確保、施設の統廃合の推進などを実施して、適正な行財政運営を図る	①各システムの導入・運用 (システムの運用) ・H27目標/実績:47業務/47業務 ・指標に基づく評価 目標通り運用できている。 ・総合評価 多岐にわたるシステムの運用を安定して行うため、法・制度改正に対応したシステム改修やシステム障害発生時の復旧対応などを、継続的に実施していく必要がある。	戸籍コンピュータシステム事業	システム障害復旧率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 住民サービスの向上や経費削減につながることから、今後も継続して運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
404			総合行政ネットワーク運用事業	システム障害復旧率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 秘密保持や改ざん防止に貢献していることから、今後も継続して運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
405			住民情報システム運用事業	システム障害復旧率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 各業務の効率化、省略化につながることから、今後も継続して適切な運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
406			財務会計システム運用事業	システム障害復旧率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 予算編成、予算執行、財務運用管理等の業務効率向上につながることから、今後も継続して適切な運用、管理を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
407			庁内LANシステム運用事業	システム障害復旧率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 事務の効率化に有効であるため、今後も継続して導入、運用を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課
408			住民基本台帳ネットワーク運用事業	システム障害復旧率 ・H27目標/実績:100%/100% ・総合評価 事務の効率化に有効であるため、今後も継続して導入、運用を行っていく必要がある。	現状のまま継続	企画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
409		②行財政改革の推進 (経常収支比率) ・H27目標/実績:ー/92.4% ※H31時点で85.1%を目標とする。 (実質公債費比率) ・H27目標/実績:ー/11.7% ※H31時点で10.5%以下を目標とする。 (財政調整基金残高) ・H27目標/実績:ー/9,059百万円 ※H31時点で2,535百万円を目標とする。 (職員数) ・H27目標/実績:636人/621人 ・指標に基づく評価 経常収支比率の適正化、公債費の抑制、財政調整基金の確保が継続して進められている。復旧復興業務にかかるマンパワーの確保が必要である中、目標を上回る職員数の削減が図られた。 ・総合評価 今後も継続して、公債費の抑制や基金の確保、施設の統廃合の推進などを実施して、適正な行財政運営を図っていく必要がある。しかし、復旧復興事業を迅速に進めるためには、職員数の確保が当面の間必要である。	経常収支比率 実質公債費比率 財政調整基金残高 職員数	②行財政改革の推進 (経常収支比率) ・H27目標/実績:ー/92.4% ※H31時点で85.1%を目標とする。 (実質公債費比率) ・H27目標/実績:ー/11.7% ※H31時点で10.5%以下を目標とする。 (財政調整基金残高) ・H27目標/実績:ー/9,059百万円 ※H31時点で2,535百万円を目標とする。 (職員数) ・H27目標/実績:636人/621人 ・指標に基づく評価 経常収支比率の適正化、公債費の抑制、財政調整基金の確保が継続して進められている。復旧復興業務にかかるマンパワーの確保が必要である中、目標を上回る職員数の削減が図られた。 ・総合評価 今後も継続して、公債費の抑制や基金の確保、施設の統廃合の推進などを実施して、適正な行財政運営を図っていく必要がある。しかし、復旧復興事業を迅速に進めるためには、職員数の確保が当面の間必要である。	現状のまま継続	財政課 財政課 財政課 総務課
410	2.市民との情報の共有 (各基本事業の指標) (市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合) ・H27目標/実績:ー/ー (ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数) ・H27目標/実績:103万件/170万件 (市民意識調査における市政への関心度のうち「市民の要望・苦情に応えている」とする割合) ・H27目標/実績:ー/ー (情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)) ・H27目標/実績:ー/ー ・指標に基づく評価 概ね数値目標を達成しており、市民との情報の共有が図られ、公平で開かれた行財政運営の推進に必要な、市と市民の相互理解につながっている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 複数の媒体による情報の発信、市民が提言や要望を出しやすい環境づくり、情報公開制度の適正な運用を行い、市民との情報の共有が図られた。情報の公開については、指標の見直	①広報の充実 (市民意識調査における市政への関心度のうち「広報を読んでいる」割合) ・H27目標/実績:ー/ー (ホームページ及びソーシャルメディアのアクセス数) ・H27目標/実績:103万件/170万件 ・指標に基づく評価 目標値を大きく上回っており、複数の媒体による情報発信が市民との情報の共有につながっている。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 行政情報や地域の情報が広く市民に発信され、市民に届き、市民との情報の共有が図られた。	広報「みやこ」発行事業	広報「みやこ」年間発行回数 ・H27目標/実績:24回/24回 インターネットメディア発信媒体数 ・H27目標/実績:4媒体/4媒体 ・総合評価 月2回全戸に配布される広報紙の発行、インターネットメディアによる情報発信は、広報の充実に必要であり有効である。 また、効率的に発信内容の充実を図ることができることから、現状のまま継続することが望ましい。	現状のまま継続	企画課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
411			広報「宮古市教育委員会だより」発行事業	発行回数 ・H27目標/実績:2回/2回 ・総合評価 教育委員会の取り組みや教育行政課題等について、広く市民に知ってもらうため、継続して取り組む	改善しながら継続	教育委員会総務課
412			議会中継システム運用事業	議会インターネット中継閲覧者数 ・H27目標/実績:7,956人/8,392人 ・総合評価 自宅等で議会を視聴できることは、市民への情報提供及び情報共有の促進につながっていると認められることから、今後も継続して実施していく必要がある。	現状のまま継続	議会事務局
413		②広聴の充実 (市民意識調査における市政への関心度のうち「市民の要望・苦情に込えている」とする割合) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 平成25年度市民意識調査において目標値をやや下回っているが(目標31.3%に対して、実績29.0%)、市民の声が市に届き、共有され、市政の改善につながっていると思われる。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・成果と課題 「市長への手紙」や要望書を随時受け付け、市民の声の把握に努めた。震災後に「おぼんです市役所です」など休止している取り組みがあり、今後のあり方について検討する必要がある。	広聴事務	提言、要望のうち施策等に反映された割合 ・H27目標/実績:50%/47.9% ・総合評価 市民の声を広く聞き、市政に反映させることができることから、現状を維持することが望ましい。ただし、震災以降、「おぼんです市役所です」や「市政暖(談)話室」を休止していることから、今後のあり方について検討する必要がある。	改善しながら継続	企画課
414		③情報の公開 (情報公開度のランク付けのための採点(100点満点)) ・H27目標/実績:－/－ ・指標に基づく評価 第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。 ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・総合評価 市民に広く情報を公開することは重要であり、知る権利を定めた条例を含め、積極的に行政情報を公開する本事業は極めて有効であるが第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。	情報公開事業	情報公開度のランク付けのための採点(100点満点) ・H27目標/実績:－/－ ※市民意識調査の結果に基づく指標としており、5年ごとに実施される(H31実施予定)。 ・総合評価 市民に広く情報を公開することは重要であり、知る権利を定めた条例を含め、積極的に行政情報を公開する本事業は極めて有効であるが第三者からも分かる客観的な指標の設定を検討する必要がある。	改善しながら継続	総務課

基本施策	施策	基本事業	事務事業			担当課名
	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	事業名称	評価 (目標指標) ・目標値/実績値 ・指標に基づく評価 ・成果と課題	総合評価	
415	3.行政の質的向上 (研修に参加した職員数) ・H27目標/実績:503人/355人 ・指標に基づく評価 目標値の70%程の達成状況であることから、周知方法等について改善が必要である。 ・総合評価 多様化、複雑化する住民要望等に対応するためには、職員個々の知識等の習得は必要不可欠である。 また、震災復興期を過ぎれば派遣職員や任期付職員による業務対応もなくなり、プロパー職員の地力(自力)が問われることとなる。 このため、宮古市人材育成基本計画を基盤として、時代のニーズに対応できる人材の育成を図る必要があり、年度単位での職員研修事業を検証し、より効果的な研修事業を継続して実施する必要がある。	①職員研修の充実 (研修に参加した職員数) ・H27目標/実績:503人/355人 ・指標に基づく評価 目標値の70%程の達成状況であることから、周知方法等について改善が必要である。 ・総合評価 多様化、複雑化する住民要望等に対応するためには、職員個々の知識等の習得は必要不可欠である。 また、震災復興期を過ぎれば派遣職員や任期付職員による業務対応もなくなり、プロパー職員の地力(自力)が問われることとなる。 このため、宮古市人材育成基本計画を基盤として、時代のニーズに対応できる人材の育成を図る必要があり、年度単位での職員研修事業を検証し、より効果的な研修事業を継続して実施する必要がある。	職員研修事業	研修に参加した職員数 ・H27目標/実績:503人/355人 ・総合評価 多様化、複雑化する住民要望等に対応するためには、職員個々の知識等の習得は必要不可欠である。 また、震災復興期を過ぎれば派遣職員や任期付職員による業務対応もなくなり、プロパー職員の地力(自力)が問われることとなる。 このため、宮古市人材育成基本計画を基盤として、時代のニーズに対応できる人材の育成を図る必要があり、年度単位での職員研修事業を検証し、より効果的な研修事業を継続して実施する必要がある。	改善しながら継続	総務課
416	4.民間活力の活用 (各基本事業の指標) (指定管理を実施している公の施設数) ・H27目標/実績:125件/115件 (PFI導入実施数) ・H27目標/実績:1件/1件 ・指標に基づく評価 概ね目標通り実施することができた。 ・総合評価 公の施設の特性等によって、民間活力を活用し管理すべき施設または直営で管理すべき施設をより明確な基準により区分する必要があることから、現行の運用指針の検証が必要である。 併せて、指定管理者制度を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準も検証する	①アウトソーシングの推進 (指定管理を実施している公の施設数) ・H27目標/実績:125件/115件 ・指標に基づく評価 概ね目標通り実施することができた。 ・総合評価 公の施設の特性等によって、民間活力を活用し管理すべき施設または直営で管理すべき施設をより明確な基準により区分する必要があることから、現行の運用指針の検証が必要である。 併せて、指定管理者制度を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準も検証する必要がある。	施設管理運営委託	指定管理を実施している公の施設数 ・H27目標/実績:125件/115件 ・総合評価 公の施設の特性等によって、民間活力を活用し管理すべき施設または直営で管理すべき施設をより明確な基準により区分する必要があることから、現行の運用指針の検証が必要である。 併せて、指定管理者制度を導入すべき施設については、公募する場合と非公募とする場合の基準も検証する必要がある。	改善しながら継続	総務課
417		②PFIの導入 (PFI導入実施数) ・H27目標/実績:1件/1件 ・指標に基づく評価 目標通り実施している。 ・総合評価 浄化槽整備事業においては、PFI事業を導入したことで、事業の迅速化・コスト縮減・民間の知識経験活用・建設と維持管理の連携が図られた。 各種事業について、PFI導入ガイドラインに基づき検討する必要がある。	浄化槽整備事業	整備基数 ・H27目標/実績:150基/143基 ・総合評価 PFI事業を導入したことで、事業の迅速化・コスト縮減・民間の知識経験活用・建設と維持管理の連携による水質保全効果を図られた。	終了	生活排水課